

令和7年度 旭川市介護サービス事業所等実態調査 結果報告書

令和8年1月



ASAHIKAWA
CITY

旭川市介護サービス事業所等実態調査



目 次

第1編 調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査期間.....	1
3 留意事項.....	1
4 調査対象.....	1
5 調査方法と回収結果.....	1
第2編 集計結果.....	3
1 事業所について.....	3
2 利用者について.....	7
3 職員について.....	17
4 外国人労働者の雇用について.....	34
5 介護ロボットやICTについて.....	39
6 職員研修について.....	42
7 介護助手について.....	44
第3編 まとめ.....	46
1 利用者について.....	46
2 事業所及び介護人材について.....	46
3 全体として.....	47

資料 調査票



第1編 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、第10期「旭川市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）」の策定と、今後の介護人材確保支援事業等の推進に向けての基礎資料とするため、本市内で介護サービスを提供している介護サービス事業所、老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の状況と実態を把握することを目的として実施しました。

2 調査期間

令和7年8月18日～令和7年9月31日

3 留意事項

- ①設問の中には前問に答えた人のみが回答する「限定設問」があり、その設問においては表中の回答者数が全体より少なくなっています。
- ②設問には1つのみ答える単数回答（SA：シングルアンサー）と、複数回答（MA：マルチアンサー）があります。MAの集計においては、回答者がその選択肢を選択した割合を算出しています。
- ③割合は選択肢ごとに小数第二位で四捨五入しているため、表によってはその割合の合計が100%にならないものがあります。
- ④その他、意見については、代表的なものをまとめています。

4 調査対象

旭川市内に所在する介護サービス事業所、老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅
※居宅療養管理指導、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、短期入所療養介護（老健、病床）、短期入所生活介護（空床利用）は調査対象としていません。
※訪問リハビリテーション、訪問看護は、通常指定のみを対象としています。
※通所リハビリテーションは、介護の実績のある事業所のみを調査対象としています。

5 調査方法と回収結果

- ① 配布方法
 - ・ 調査対象事業所に、電子メール又は郵送

- ・ホームページ上での周知

② 回収方法

- ・入力フォームによる回答
- ・電子メール、郵送、持参

③ 回収結果

	令和7年度			令和4年度		
	事業所数	回収数	回収率	事業所数	回収数	回収率
1. 介護サービス						
訪問系	294	141	48.0%	266	147	55.3%
訪問介護	201	93	46.3%	203	109	53.7%
訪問入浴介護	4	0	0.0%	4	1	25.0%
訪問リハビリテーション	11	6	54.5%	11	6	54.6%
訪問看護	75	39	52.0%	45	28	62.2%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	2	100.0%	2	2	100.0%
夜間対応型訪問介護	1	1	100.0%	1	1	100.0%
施設系（入所型）	139	100	71.9%	170	112	65.9%
短期入所生活介護	18	3	16.7%	17	12	60.0%
特定施設入居者生活介護				30	18	70.6%
認知症対応型共同生活介護	81	64	79.0%	81	51	63.0%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	4	4	100.0%	4	4	100.0%
介護老人福祉施設	21	16	76.2%	21	16	76.2%
介護老人保健施設	11	9	81.8%	11	7	63.7%
介護療養型医療施設				2	1	50.0%
介護医療院	4	3	75.0%	4	3	75.0%
無回答		1				
施設系（通所型）	154	82	53.2%	161	86	53.4%
通所介護	52	29	55.8%	50	31	62.0%
通所リハビリテーション	22	9	40.9%	19	9	47.4%
地域密着型通所介護	59	30	50.8%	65	36	55.4%
認知症対応型通所介護	12	6	50.0%	16	4	25.0%
小規模多機能型居宅介護	6	5	83.3%	11	6	54.6%
看護小規模多機能型居宅介護	3	3	100.0%			
居宅介護支援	113	69	61.1%	118	68	57.6%
小計	700	392	56.0%	715	413	57.8%
2. 老人ホーム・サ高住						
養護老人ホーム	3	3	100.0%			
軽費老人ホーム	9	5	55.6%			
介護付有料老人ホーム	18	9	50.0%			
住宅型有料老人ホーム	251	129	51.4%			
健康型有料老人ホーム	5	2	40.0%			
サービス付き高齢者向け住宅	22	14	63.6%			
小計	308	162	52.6%			
合計	1,008	554	55.0%	715	413	57.8%

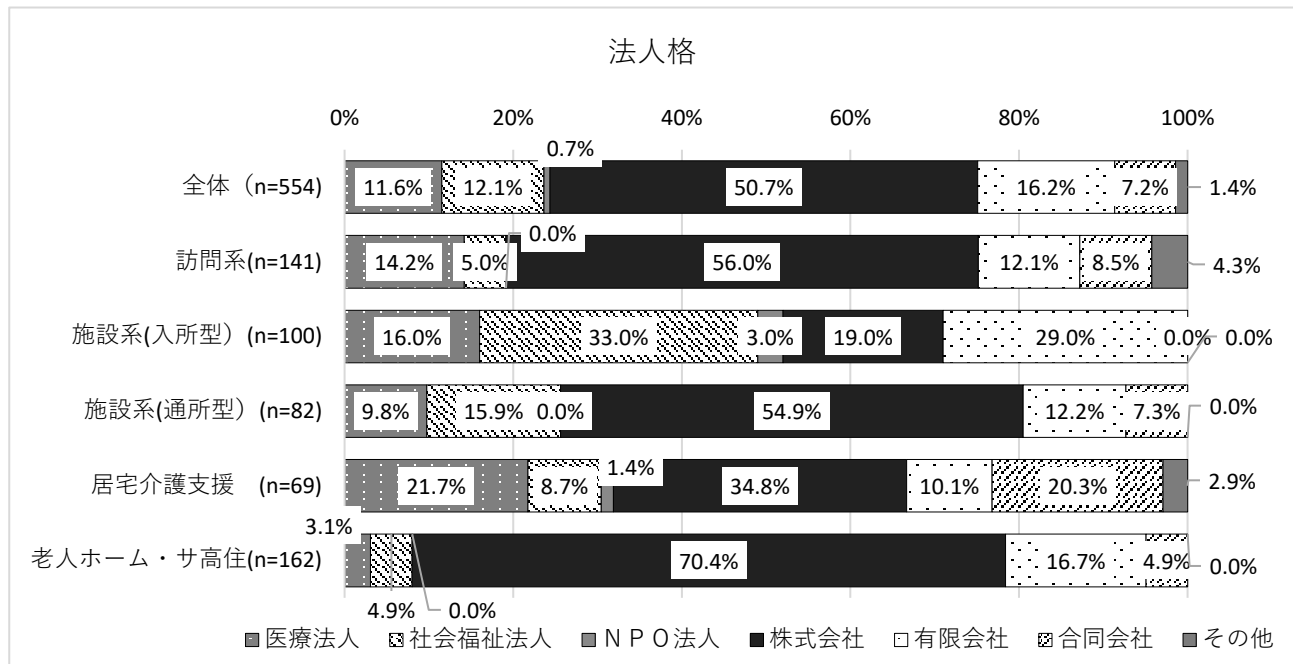
第2編 集計結果

1 事業所について

経営する法人の種類

全体では、「株式会社」が50.7%で最も高くなっています。

施設系（入所型）では、「社会福祉法人」が33.0%で最も高く、訪問系、施設系（通所型）、居宅介護支援、老人ホーム・サ高住では「株式会社」が最も高くなっています。



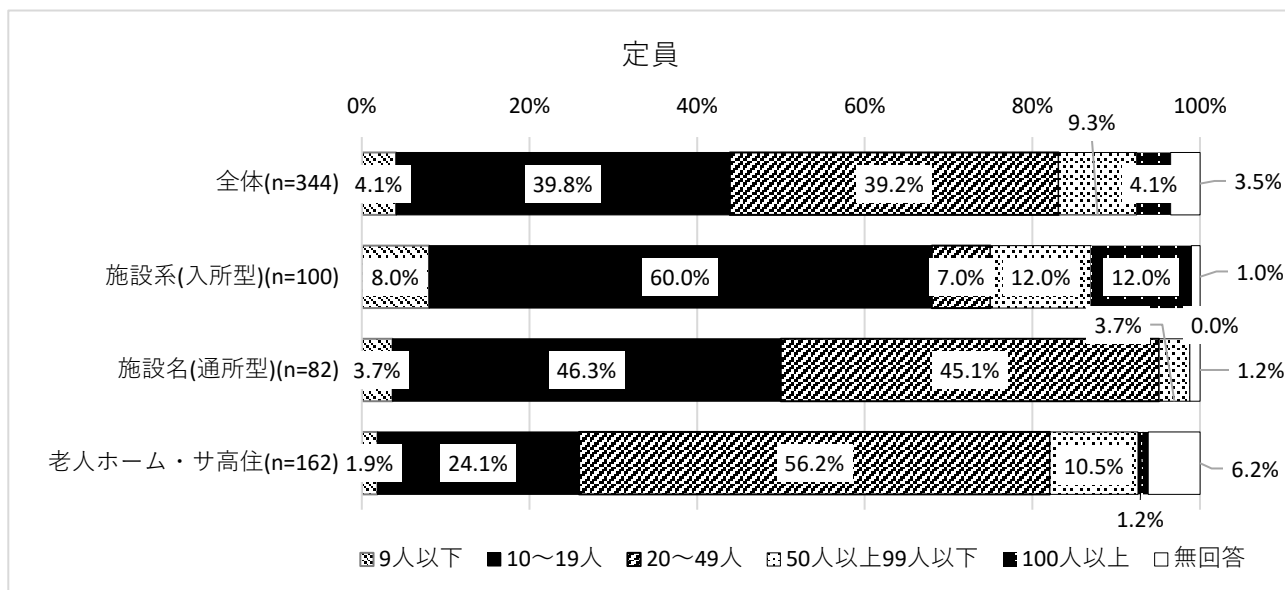
特定施設入居者生活介護の事業所指定（老人ホーム・サ高住のみ）

「指定を受けている」が32事業所で、実際に登録されている27事業所よりも多い回答となっています。

実施しているサービスの定員（施設系のみ）

全体では、「10～19人」が39.8%と最も高くなっています。

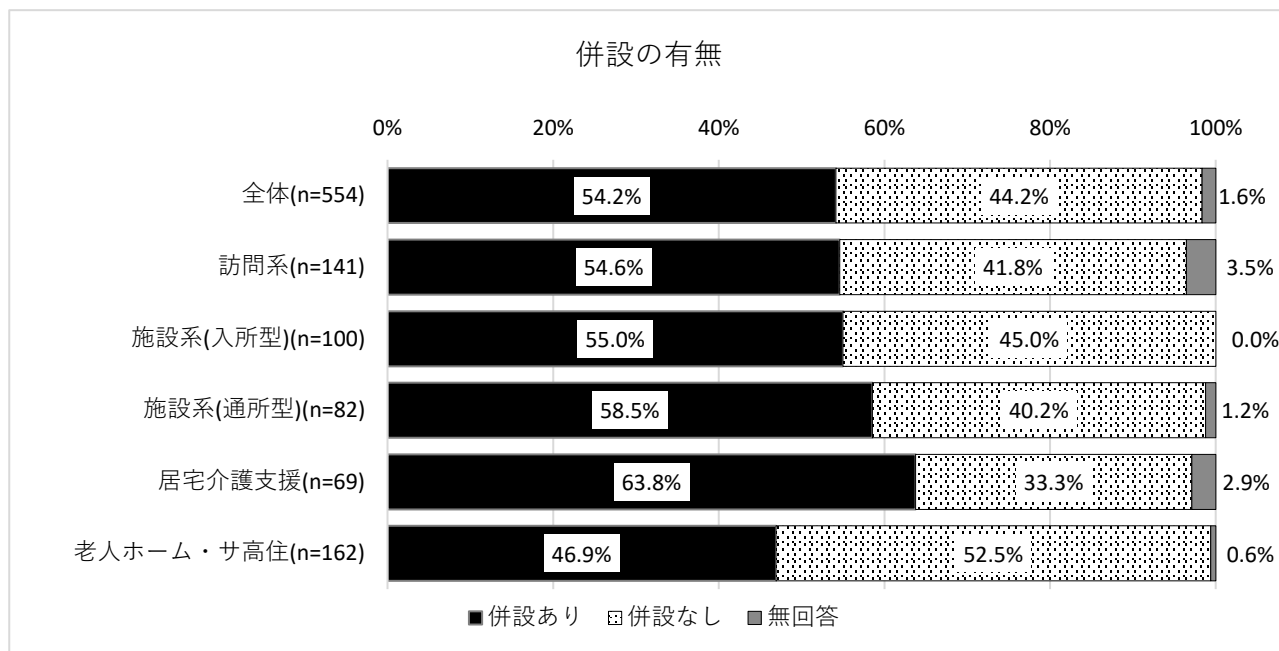
施設系（入所型）では、「10～19人」が60.0%、老人ホーム・サ高住では、「20～49人」が56.2%と半数を超えています。



併設している介護サービス事業所（複数回答）

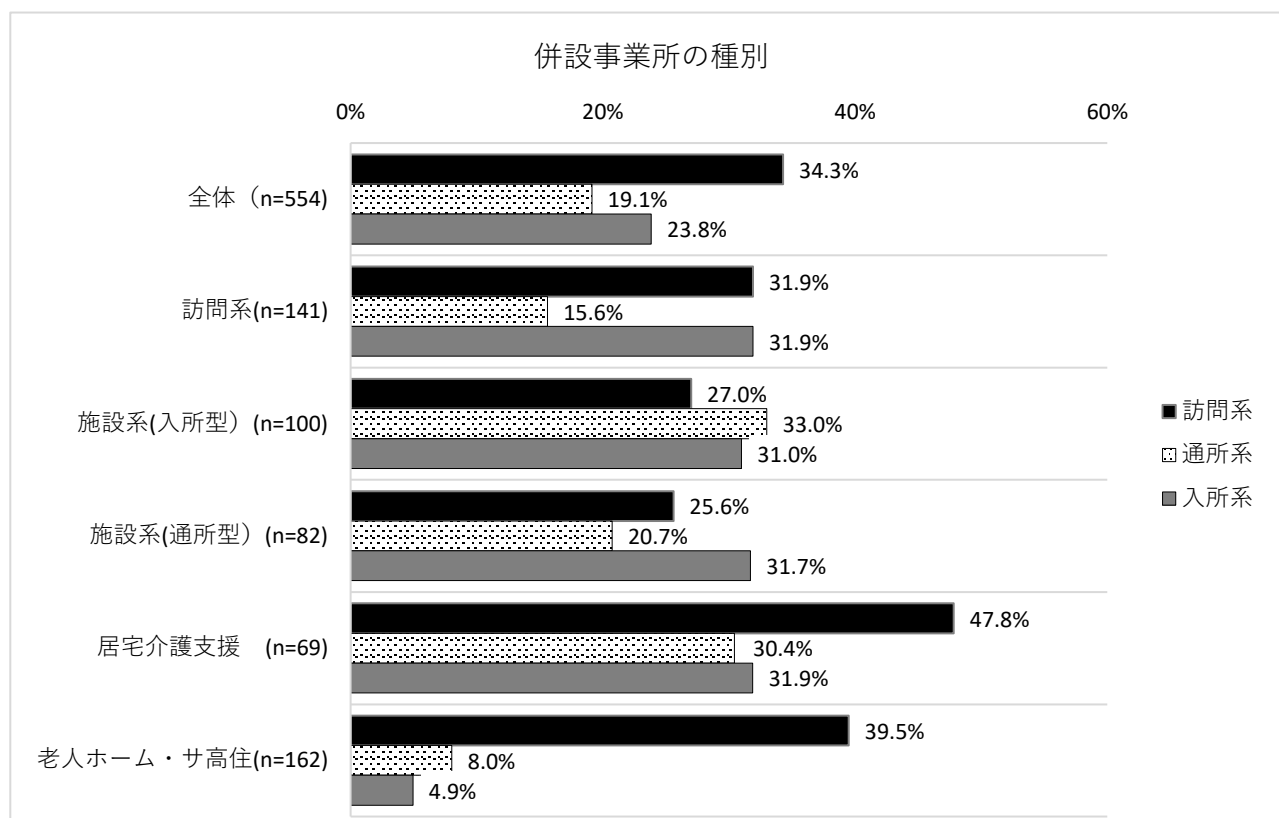
全体では、「併設あり」が54.2％となっています。

居宅介護支援が「併設あり」が最も高く、63.8％となっています。

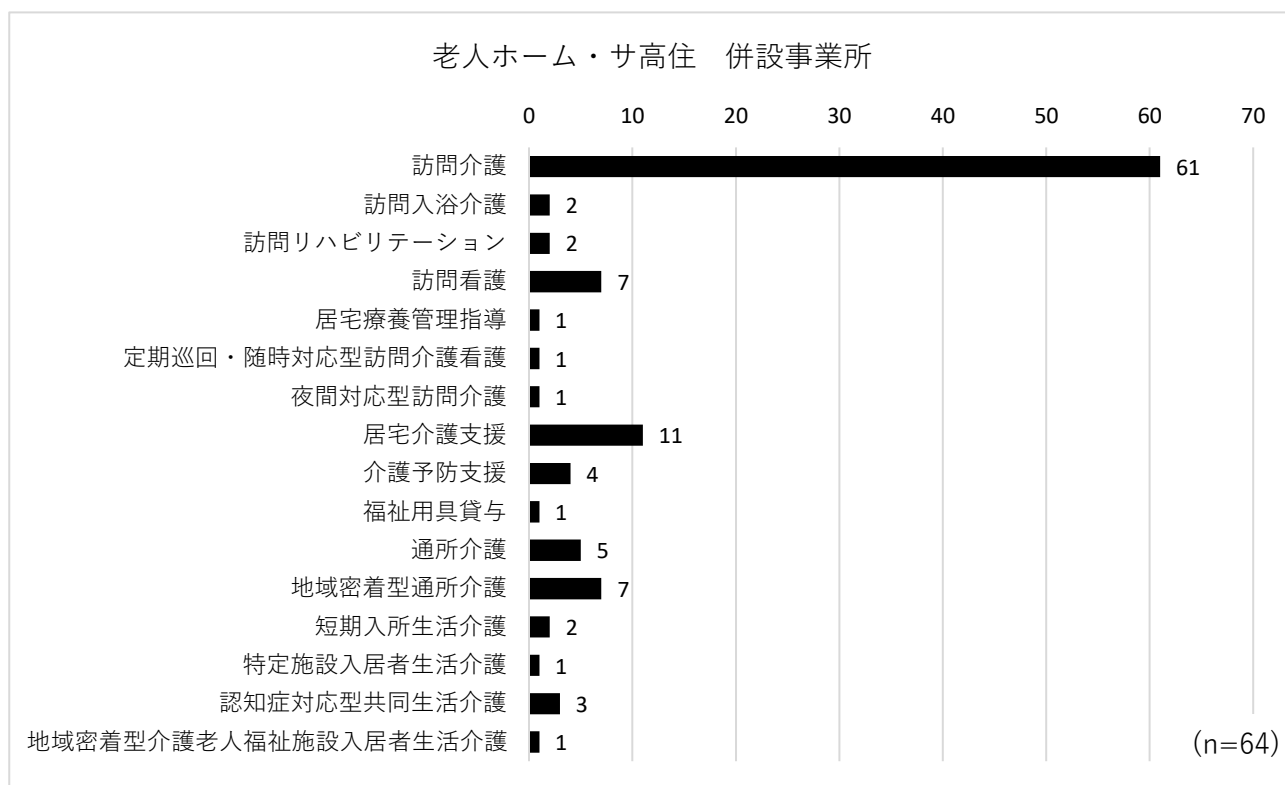


居宅介護支援で「訪問系」の併設が最も高く、47.8％となっています。

老人ホーム・サ高住は、「通所系」と「入所系」の併設割合は少なくなっています。

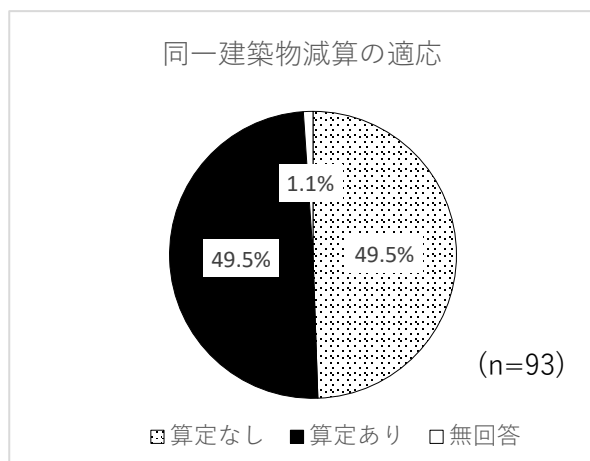


老人ホーム・サ高住では、「訪問介護」を併設している事業所数が最も多く、61事業所となっています。



訪問介護における同一建築物減算の適用

「算定あり」「算定なし」とともに49.5%となっています。

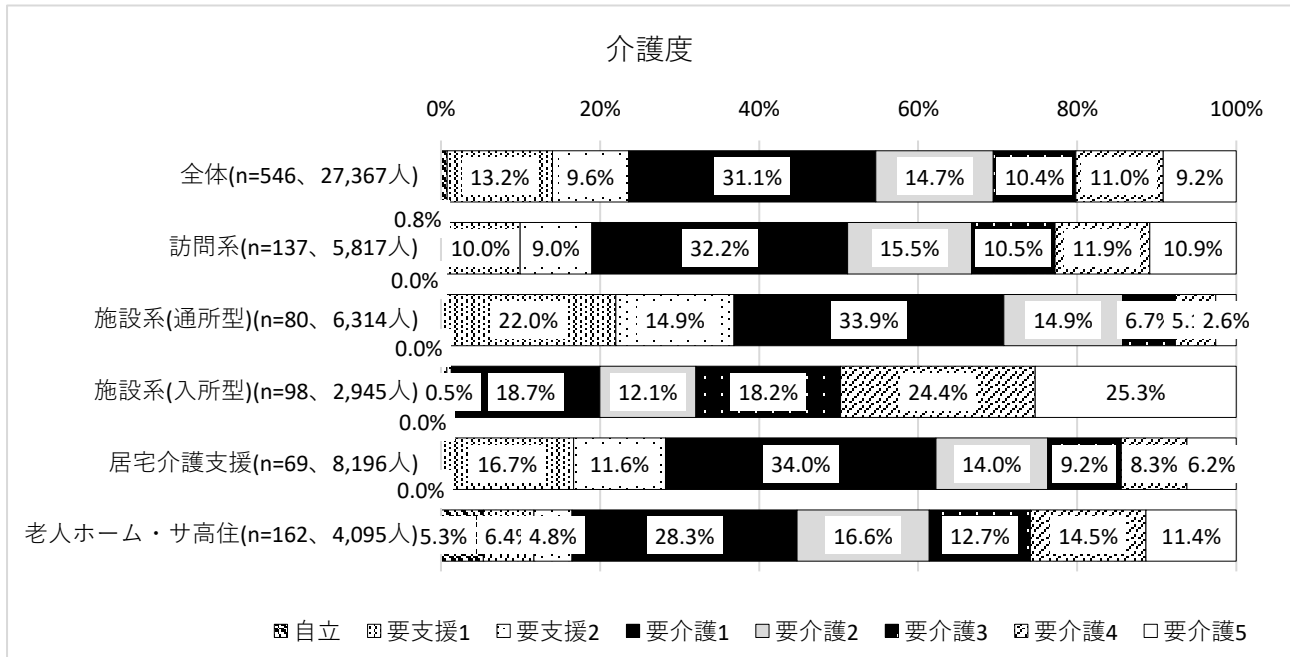


2 利用者について

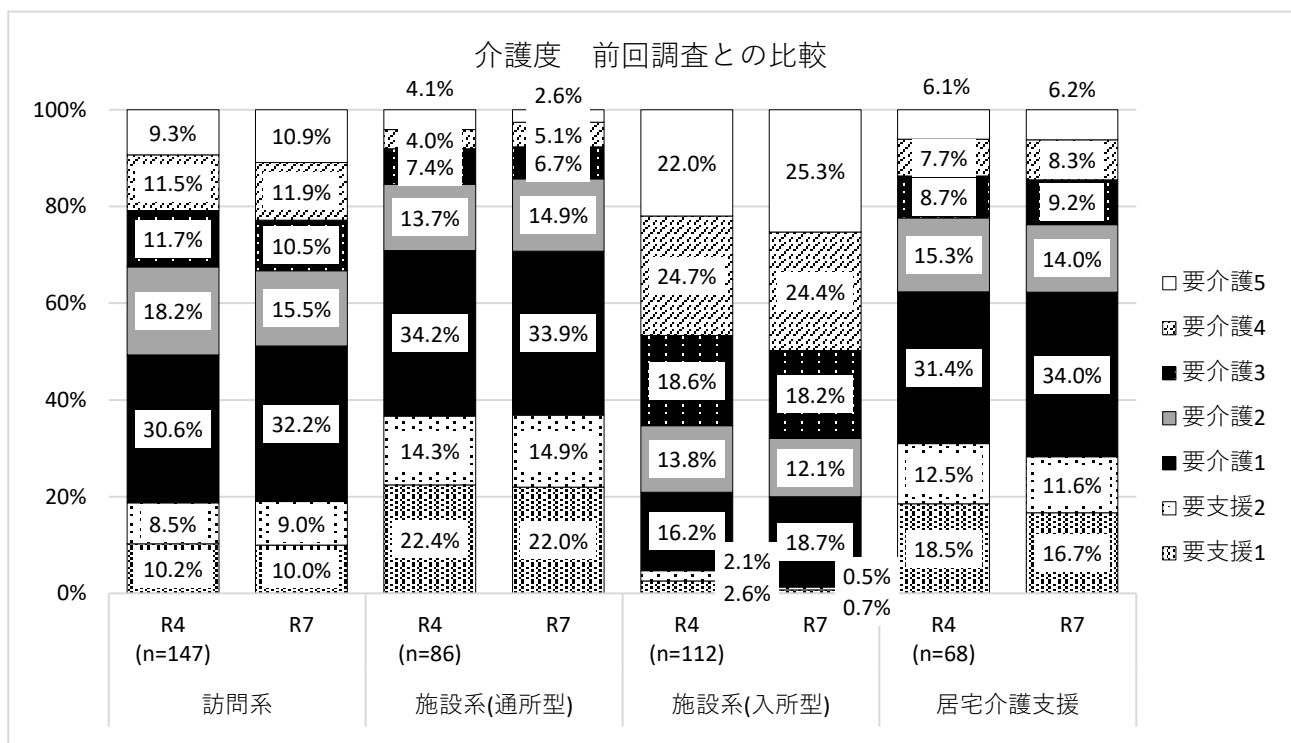
介護度ごとの実人数（令和7年7月）

全体の利用者は27,367人、「要介護1」が31.1%と最も高くなっています。

訪問系では、「要介護1」が32.2%と最も高くなっています。施設系（通所型）では「要介護2」以下が85.7%、施設系（入所型）では、「要介護3」以上が67.9%、老人ホーム・サ高住では「要介護2」以下が61.4%となっています。

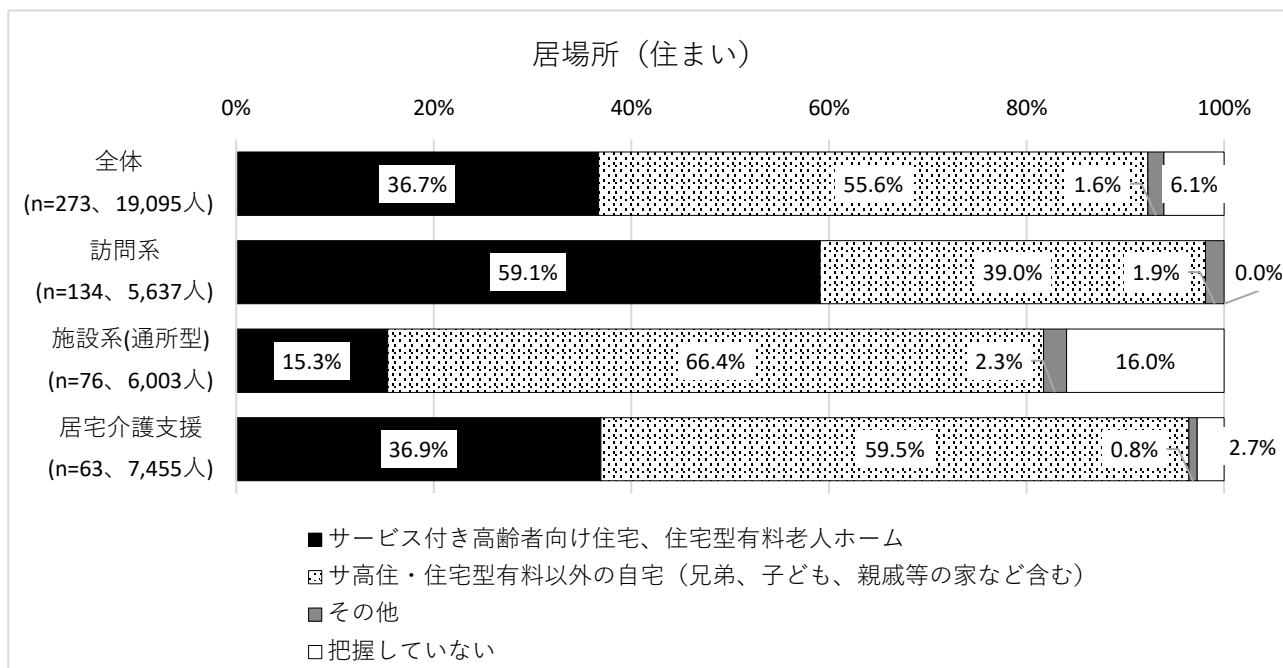


前回調査との比較では、施設系（入所型）で「要介護5」が3.3ポイント増えています。

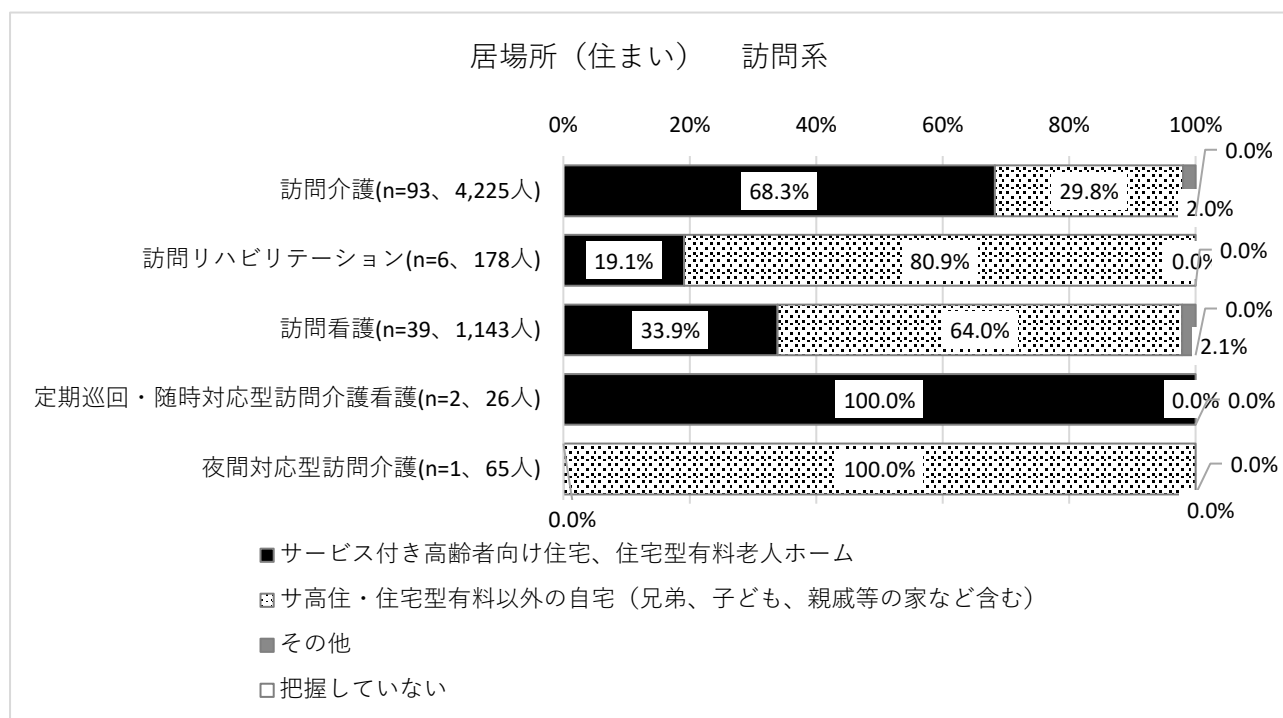


居場所（住まい）ごとの実人数（令和7年7月）

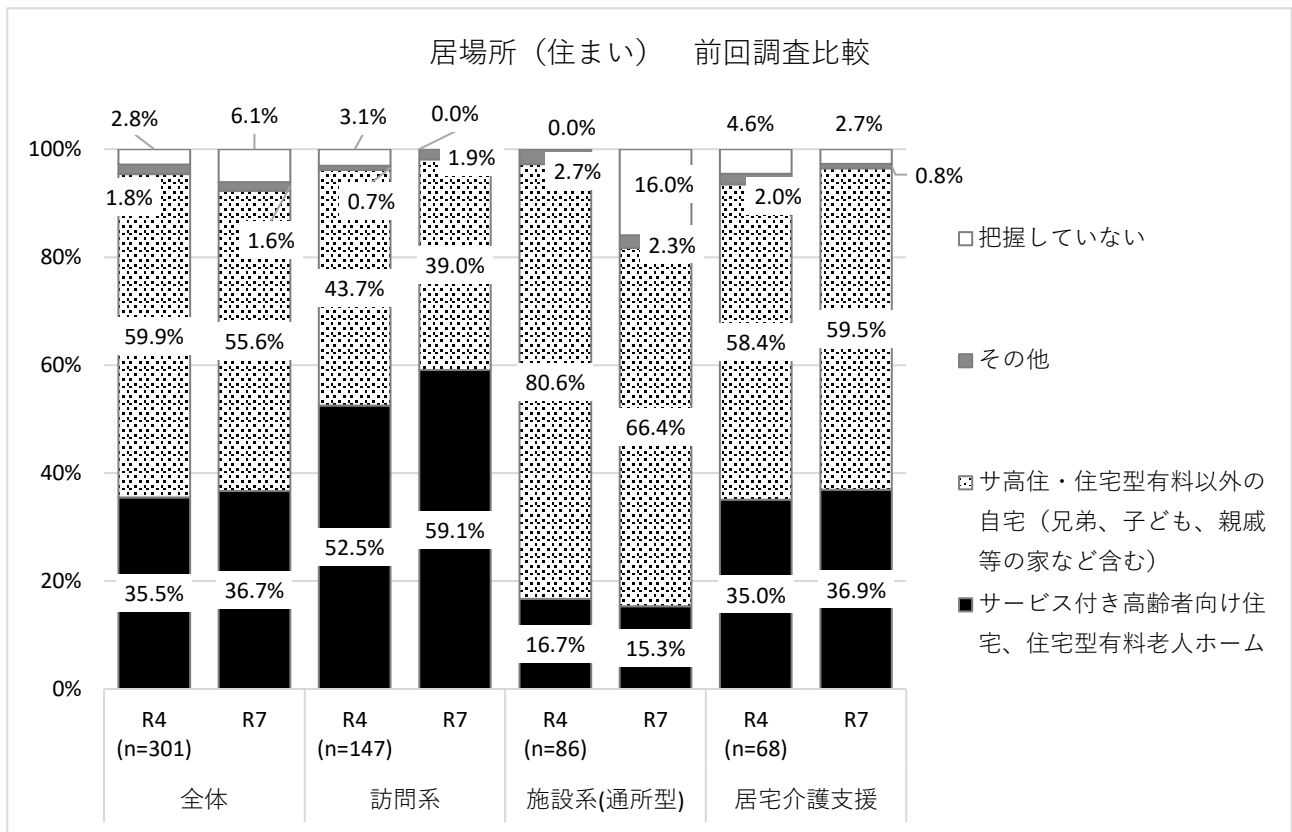
訪問系では、「サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム」が59.1%、施設系（通所型）では「自宅」が66.4%となっています。



業種別では、訪問介護と定期巡回・随時対応型訪問介護は「サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム」が多く、訪問リハビリテーションと訪問看護は「サ高住・住宅型有料以外の自宅（兄弟、子ども、親戚等の家など含む）」が多くなっています。



前回調査と比べると、訪問系では、「サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム」が6.6ポイント増えています。



生活援助の状況（令和 7 年 7 月）

生活援助の状況について「回答あり」は、52事業所（54.2%）となっています。（訪問介護51事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所）

実施人数は合計3,015人、「居室内・トイレの掃除」が1,308人と最も多くなっています。

	居室内・トイレの掃除	洗濯	ベッドメイク	ゴミ出し	衣類整理	配下膳	買い物	調理
生活援助を行った人数	1,308人	879人	812人	691人	372人	234人	210人	176人

1年間（令和6年8月～令和7年7月）の入所者の入所前の状況

1年間の施設系（入所型）の入所者について、入所前の居場所は「病院」が787人（57.9%）と最も多く、「自宅」は329人（24.2%）となっています。

入所後の居場所 単位(人)	短期入所生活介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	無回答	合計	
								市内	市外
入所前の居場所									
自宅	22	110	10	62	114		11	298	31
有料老人ホーム		22		32	16		3	66	7
軽費老人ホーム		5		4				9	0
サ高住		4	3	7	1			15	0
グループホーム		10		19	2	1		30	2
特定施設		2		6	3			11	0
地域密着型特定施設								0	0
介護老人保健施設		32		32	2			62	4
介護医療院				2		10		12	0
特別養護老人ホーム		2		4	1			7	0
地域密着型特別養護老人ホーム								0	0
病院	5	66	14	183	459	56	4	729	58
その他		1		15	2			17	1
把握していない								0	0
合計	27	254	27	366	600	67	18	1,256	103

1年間の老人ホーム・サ高住の入所者について、入所前の居場所「自宅」は485人（44.5%）、「病院」は350人（32.2%）となっています。

入所後の居場所 単位(人) 入所前の居場所	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	介護付有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	健康型有料老人ホーム	サ高住	合計	
							市内	市外
自宅	19	36	41	307	1	81	393	92
有料老人ホーム	1	1	1	108		11	114	8
サ高住	2	1	2	9		1	12	3
グループホーム				7			7	0
養護老人ホーム	1		1				2	0
軽費老人ホーム		7		7		3	14	3
特別養護老人ホーム				4			2	2
地域密着型特別養護老人ホーム				4			1	3
介護老人保健施設	1	2	2	40		9	43	11
介護医療院		1					1	0
病院	3	2	20	293		32	314	36
その他	5		2	13		5	20	5
把握していない				1		1	2	0
合計	32	50	69	793	1	143	925	163

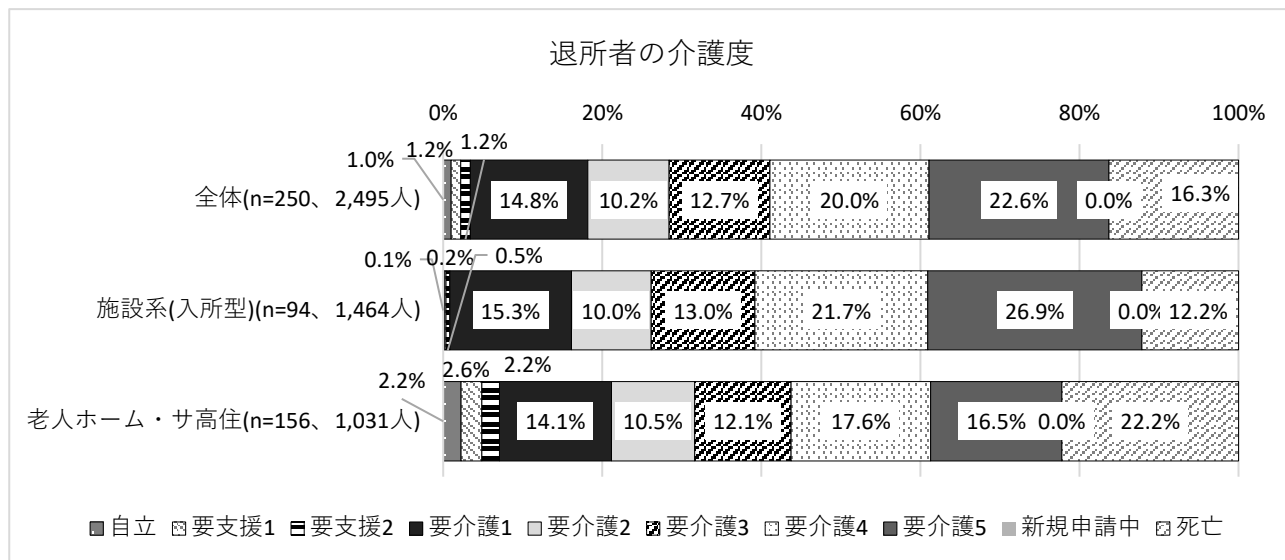
1年間に入所した人数の合計は2,447人、入所前の居場所が「市内」は89.1%となっています。

	市内		市外		合計	
介護サービス	1,256	51.3%	103	4.2%	1,359	55.5%
老人ホーム・サ高住	925	37.8%	163	6.7%	1,088	44.5%
合計	2,181	89.1%	266	10.9%	2,447	100%

単位(人)

1 年間（令和 6 年 8 月～令和 7 年 7 月）の退所者の介護度

全体で、1 年間の退所者の介護度は、「要介護 5」が 22.6%と最も多くなっています。
施設系（入所型）では、「要介護 5」が 26.9%、老人ホーム・サ高住では、「死亡」が 22.2%と最も多くなっています。



1 年間（令和 6 年 8 月～令和 7 年 7 月）の退所者の状況（居場所）

1 年間に、施設（入所系）を退所した方の退所後の居所は、「病院」が 684 人（48.0％）と最も多く、次いで「死亡」が 383 人（26.9％）となっています。

退所前の居場所 単位(人) 退所後の居場所	短期入所生活介護	認知症対応型 共同生活介護	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	無回答	合計	
								市内	市外
自宅	22	2		3	106	2		117	18
有料老人ホーム		4		6	68			76	2
軽費老人ホーム						1		1	0
サ高住		1		1	5			7	0
グループホーム		7	1	1	33			42	0
特定施設				1	1			2	0
地域密着型特定施設								0	0
介護老人保健施設		3		2	2			6	1
介護医療院		9		3				12	0
病院		104	11	145	353	69	2	680	4
特別養護老人ホーム	5	22	1	6	19	6		56	3
地域密着型特別養護老人 ホーム					2			2	0
その他		1		2	5			8	0
把握していない		2					2	3	1
死亡		64	14	204	73	28		378	5
合計	27	219	27	374	667	106	4	1,390	34

1年間に、老人ホーム・サ高住を退所した方の退所後の居所は、「病院」が366人（36.7％）と最も多く、次いで「死亡」が344人（34.5％）となっています。

退所前の居場所 単位(人) 退所後の居場所	養護老人ホーム	軽費老人ホーム	介護付有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	健康型有料老人ホーム	サ高住	合計	
							市内	市外
自宅	1	5		18	1	8	29	4
有料老人ホーム	1	10	9	73		27	116	3
サ高住		2		4		4	7	3
グループホーム		2	1	14		5	19	3
養護老人ホーム	1		1	1			3	0
軽費老人ホーム		1		1		1	3	0
特別養護老人ホーム	3	5	3	36			40	7
地域密着型特別養護老人ホーム				1			1	0
介護老人保健施設	3		2	13			8	10
介護医療院	2		2	3			5	2
病院	18	20	23	274		31	360	6
その他		1		14			15	0
把握していない				2		7	8	1
死亡	3	14	31	228		64	334	10
合計	31	60	76	682	1	147	948	49

1年間に、退所した人数は2,421人となっており、最も多いのは「病院」で、1,050人（43.4％）、次いで「死亡」が727人（30.0％）となっています。

「死亡」を除いた、退所後の居場所は「市内」が96.0％となっています。

	市内		市外		合計		単位(人)
介護サービス	1,012	59.7%	29	1.7%	1,041	61.5%	
老人ホーム・サ高住	614	36.2%	39	2.3%	653	38.5%	
合計	1,626	96.0%	68	4.0%	1,694	100%	

居所変更実態調査を参考にした集計

過去1年間の退去・退所者に占める居所変更・死亡の割合

死亡の占める割合では、地域密着型特別養護老人ホームで51.9%と最も高く、次いで特別養護老人ホームで47.7%、サ高住で44.6%となっています。

サービス種別	居所変更	死亡	合計
住宅型有料 (n=81)	279人 71.4%	112人 28.6%	391人 100.0%
軽費 (n=1)	14人 100.0%	0人 0.0%	14人 100.0%
サ高住 (n=12)	62人 55.4%	50人 44.6%	112人 100.0%
GH (n=46)	122人 83.6%	24人 16.4%	146人 100.0%
特定 (n=4)	44人 65.7%	23人 34.3%	67人 100.0%
地密特定 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
老健 (n=7)	500人 89.0%	62人 11.0%	562人 100.0%
介護医療院 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特養 (n=5)	46人 52.3%	42人 47.7%	88人 100.0%
地密特養 (n=4)	13人 48.1%	14人 51.9%	27人 100.0%
合計 (n=160)	1080人 76.8%	327人 23.2%	1407人 100.0%

※居所変更実態調査票・自動集計ソフトを用い、各施設・居住系サービスから過去1年間で居所を変更した方の人数と行先について集計。集計対象の事業所は、利用者の介護度と退所者後の状況（居場所）の人数が一致していたものとしています。

居所変更した人の要支援・要介護度（老健を除外）

死亡の占める割合では、全体で31.7%となっています。

また、要介護度2以下の居所変更率では、25.1%となっています。

サービス種別	自立	支1	支2	介1	介2	介3	介4	介5	死亡	申請中	合計
住宅型有料 (n=81)	6人 1.5%	4人 1.0%	1人 0.3%	47人 12.0%	41人 10.5%	55人 14.0%	64人 16.3%	62人 15.8%	112人 28.6%	0人 0.0%	392人 100.0%
軽費 (n=1)	0人 0.0%	1人 7.1%	4人 28.6%	7人 50.0%	1人 7.1%	0人 0.0%	1人 7.1%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	14人 100.0%
サ高住 (n=12)	2人 2.0%	5人 4.9%	4人 3.9%	7人 6.9%	9人 8.8%	8人 7.8%	5人 4.9%	12人 11.8%	50人 49.0%	0人 0.0%	102人 100.0%
GH (n=46)	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 0.7%	15人 10.2%	23人 15.6%	26人 17.7%	29人 19.7%	29人 19.7%	24人 16.3%	0人 0.0%	147人 100.0%
特定 (n=4)	0人 0.0%	5人 7.5%	4人 6.0%	12人 17.9%	2人 3.0%	5人 7.5%	11人 16.4%	5人 7.5%	23人 34.3%	0人 0.0%	67人 100.0%
地密特定 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
介護医療院 (n=0)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%
特養 (n=5)	2人 2.3%	0人 0.0%	3人 3.4%	4人 4.5%	0人 0.0%	3人 3.4%	18人 20.5%	16人 18.2%	42人 47.7%	0人 0.0%	88人 100.0%
地密特養 (n=4)	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	0人 0.0%	1人 3.7%	6人 22.2%	6人 22.2%	14人 51.9%	0人 0.0%	27人 100.0%
合計（老健除外） (n=153)	10人 1.2%	15人 1.8%	17人 2.0%	92人 11.0%	76人 9.1%	98人 11.7%	134人 16.0%	130人 15.5%	265人 31.7%	0人 0.0%	837人 100.0%

3 職員について

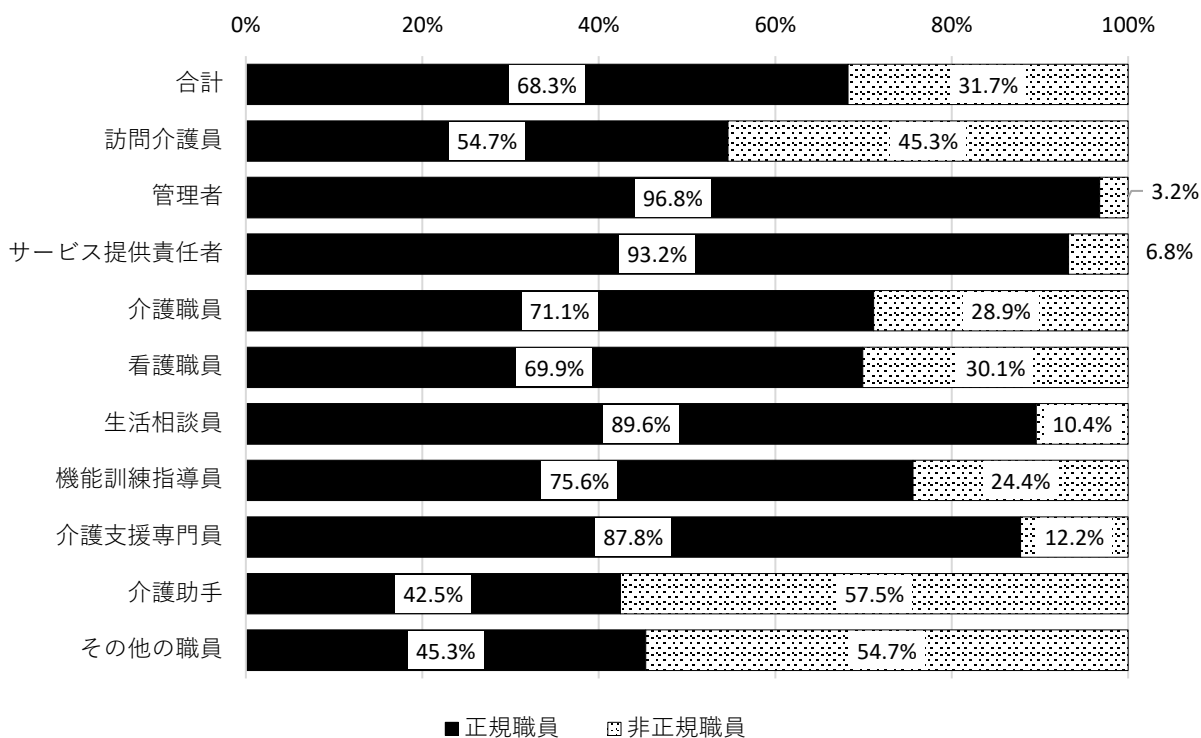
職種別の職員の人数・必要とされる職員数

職員数は、11,437人、「正規職員」の割合は68.3%となっています。

	正規職員	非正規職員	計	単位(人)
訪問介護員	838	695	1,533	
管理者	150	5	155	
サービス提供責任者	262	19	281	
介護職員	4,243	1,721	5,964	
看護職員	944	406	1,350	
生活相談員	232	27	259	
機能訓練指導員	310	100	410	
介護支援専門員	338	47	385	
介護助手	141	191	332	
その他の職員	348	420	768	
合計	7,806	3,631	11,437	

職種別の正規職員の割合では、「管理者」で96.8%、非正規職員の割合では、「介護助手」で57.5%と最も高くなっています。

正規職員・非正規職員の比率



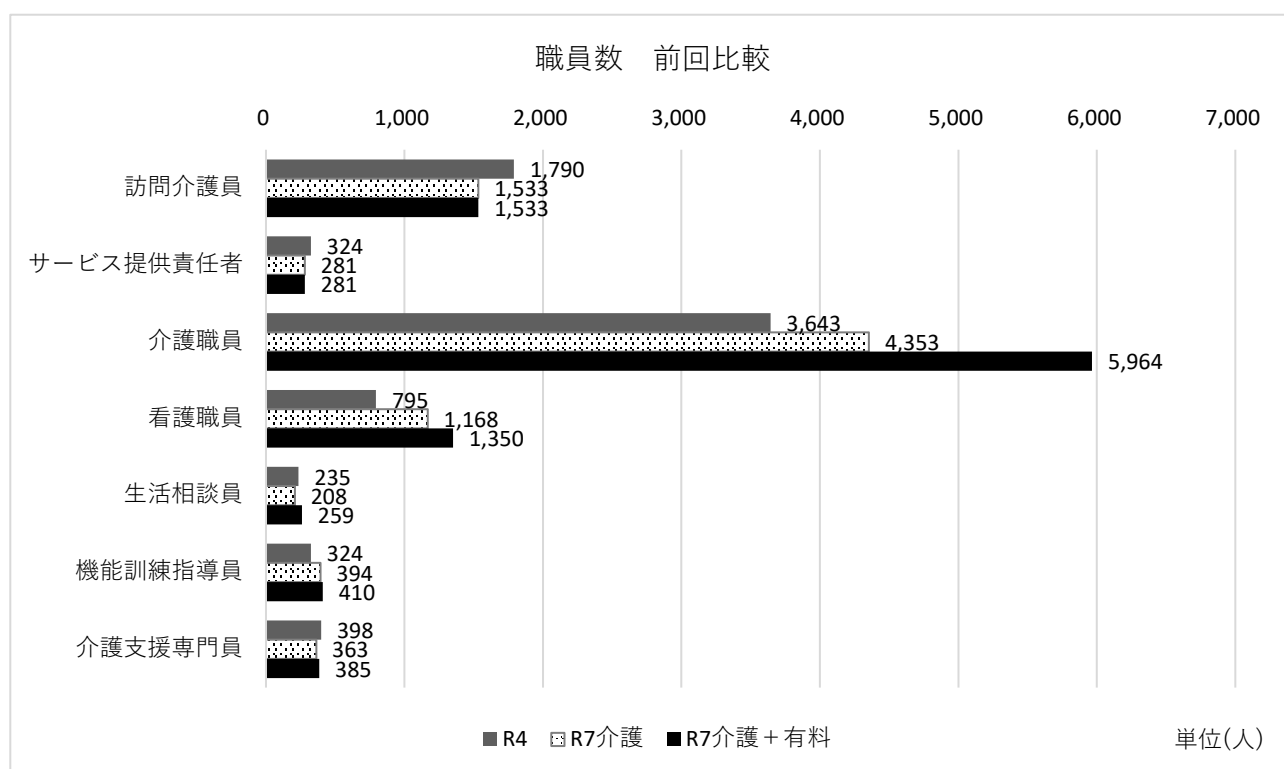
前回調査と同様職種で比較すると、職員数は7,509人から8,300人へ増加し、増加率は10.5%、正規職員の増加率は17.4%となっています。

「介護助手」と「その他職員」を含めた「介護 全職種」で比較すると、職員数が増加するとともに、非正規職員の割合が高くなりますが、前回調査の32.6%よりも低い割合となっています。

	正規職員		非正規職員		合計	
R4	5,058	67.4%	2,451	32.6%	7,509	100%
R7(介護+有料・サ高住)	7,806	68.3%	3,631	31.7%	11,437	100%
R7(介護 全職種)	6,308	69.8%	2,735	30.2%	9,043	100%
R7(R4 同様職種)	5,937	71.5%	2,363	28.5%	8,300	100%

単位(人)

職種別では、減少率が「訪問介護員」で-14.4%と最も高く、次いで「サービス提供責任者」の-13.3%となっています。増加率は「看護職員」で46.9%と最も高く、次いで「機能訓練指導員」の21.6%、「介護職員」の19.5%となっています。



介護助手を雇用している事業所は、105 事業所となっています。

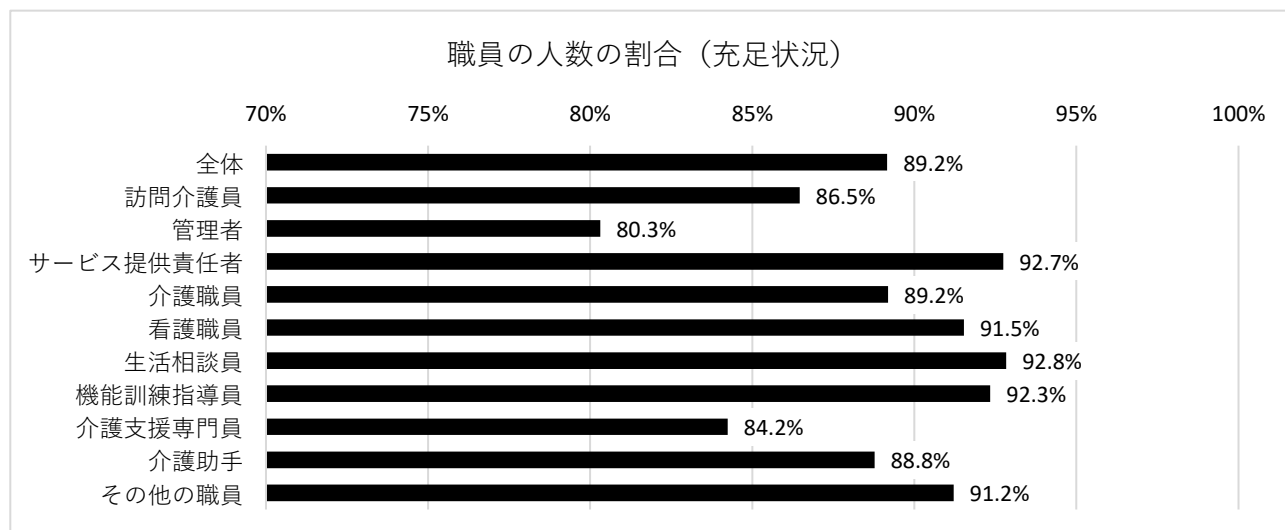
	事業所数
訪問系	11
施設系（通所型）	15
施設系（入所型）	36
居宅介護支援	0
老人ホーム・サ高住	43
合計	105

介護職員の働く環境改善に向け、配置基準以上に事業所で必要とされる職員数は、1,390 人となっています。

職種別では、「介護職員」が723人と最も高く、次いで「訪問介護員」240人となっています。

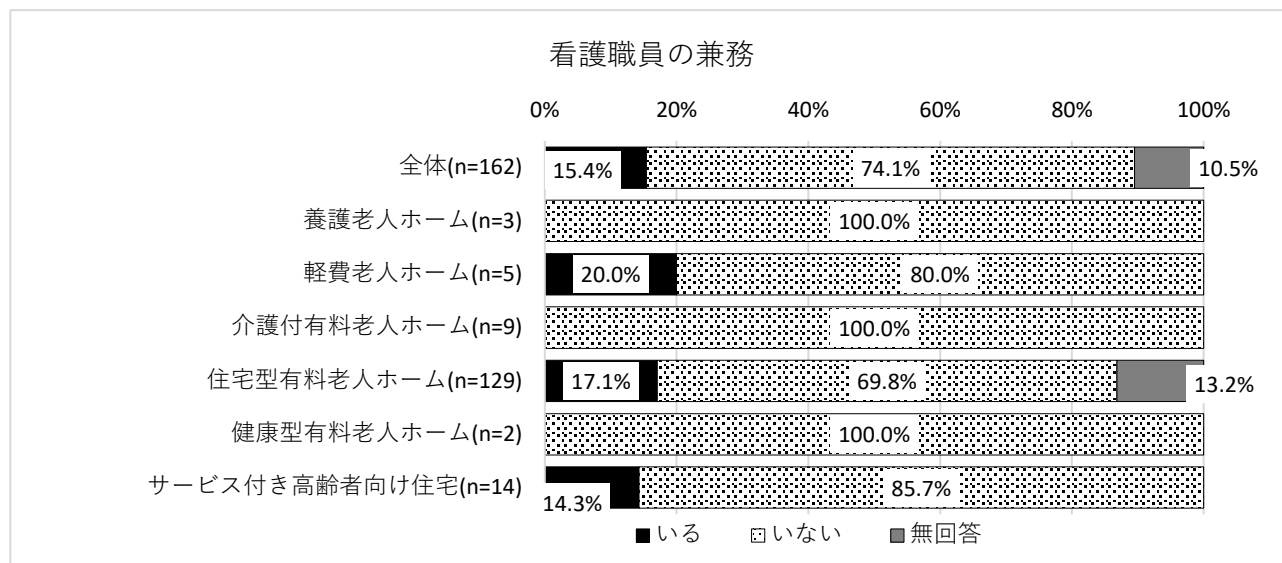
	正規職員	非正規職員	計	単位(人)
訪問介護員	133	107	240	
管理者	29	9	38	
サービス提供責任者	20	2	22	
介護職員	500	223	723	
看護職員	73	52	125	
生活相談員	19	1	20	
機能訓練指導員	23	11	34	
介護支援専門員	60	12	72	
介護助手	1	41	42	
その他の職員	28	46	74	
合計	886	504	1,390	

「職員の人数」と「必要とされる職員数」の合計に占める「職員の人数」（充足状況）では、「生活相談員」が、92.8%と最も高くなっています。また、「管理者」が80.3%で最も低く、次いで「介護支援専門員」が84.2%となっています。



看護職員のうち併設事業所等との兼務職員

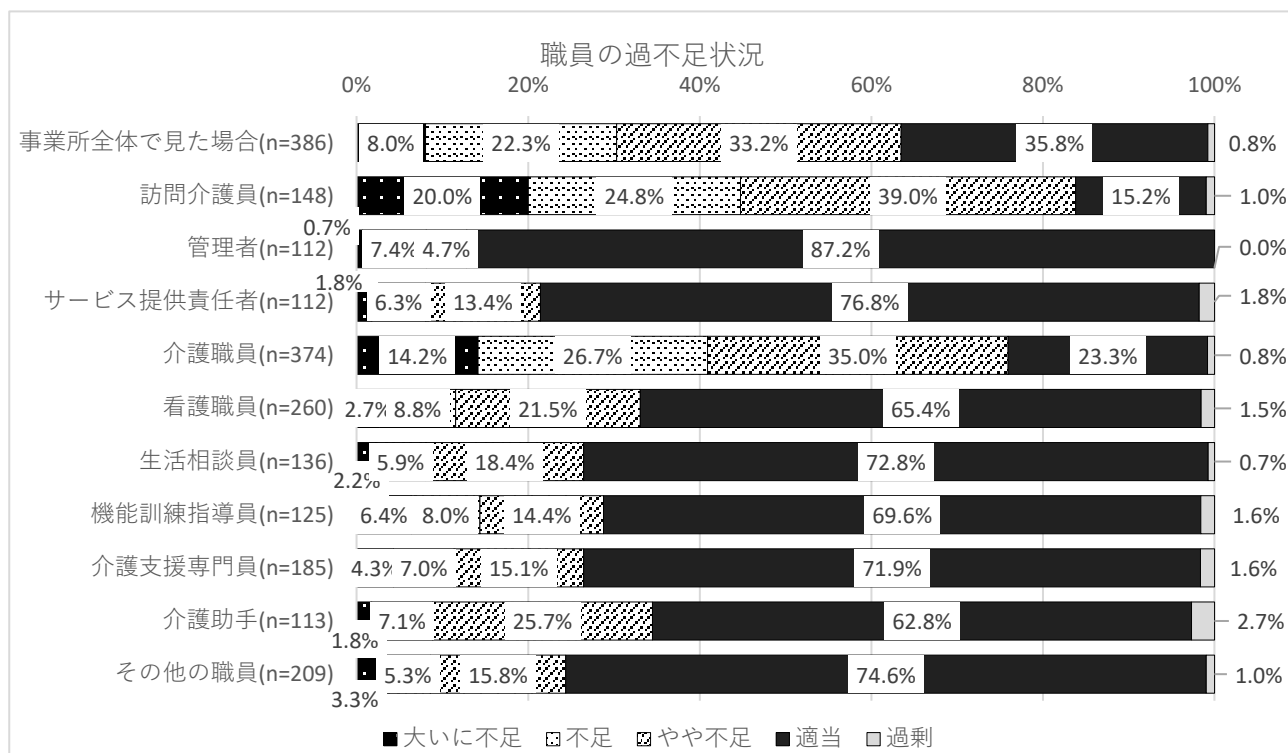
老人ホーム・サ高住における看護職員の兼務は、「いる」が15.4%となっています。



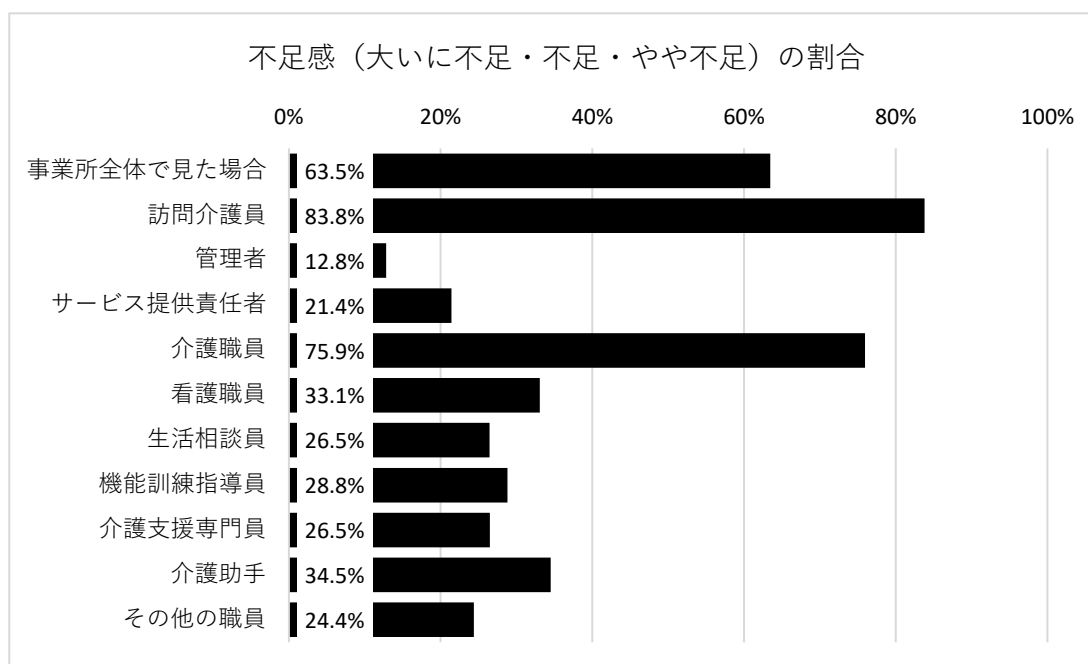
職員の過不足状況

事業所全体では、「適当」が35.8%と最も高く、次いで「やや不足」が33.2%となっています。

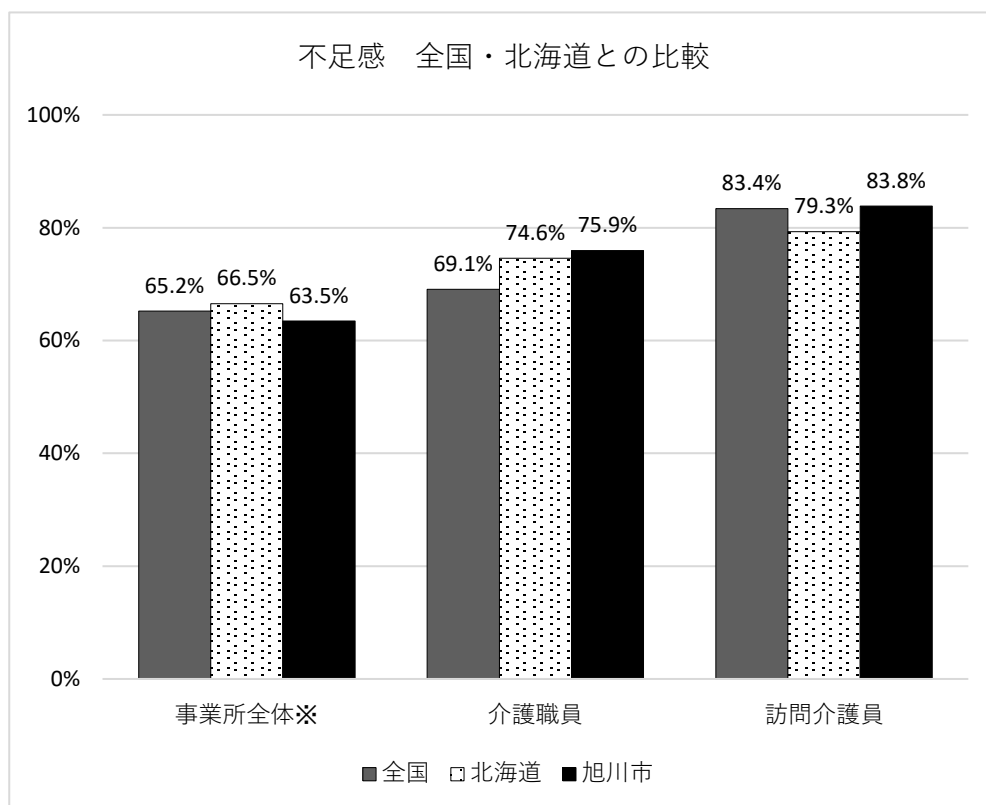
「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を合計した『不足感』は、「事業所全体で見た場合」では、63.5%となり、「訪問介護員」では、83.8%、「介護職員」では、75.9%となっています。



(当該職種はいない、無回答を除く)



全国・北海道と同様に、「事業所全体」に比べて「介護職員」や「訪問介護員」の不足感が高くなっています。



※旭川市の職種には介護助手・その他職員を含む

(公財)介護労働安定センター：令和6年度 介護労働実態調査より

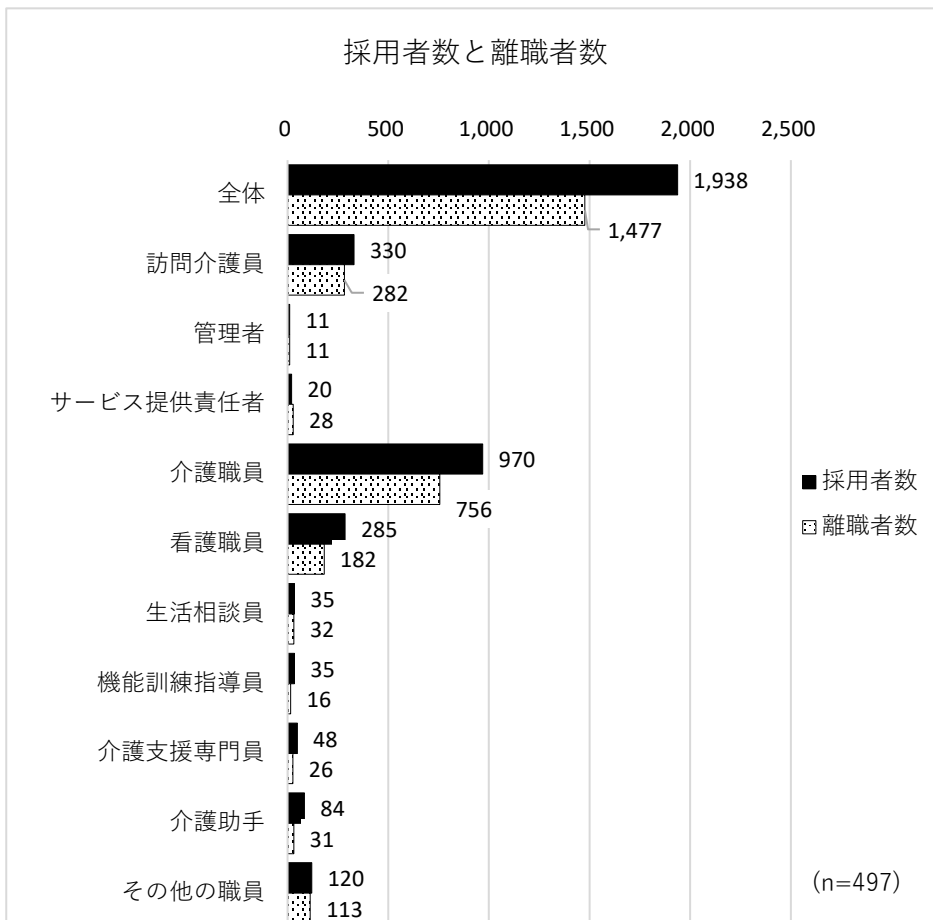
採用者数と離職者数

採用者数の合計では、正規職員は1,023人、非正規職員は915人となっています。

離職者数の合計では、正規職員は853人、非正規職員は624人となっています。

サービス提供責任者以外の職種は、採用者数が離職者数を上回っています。

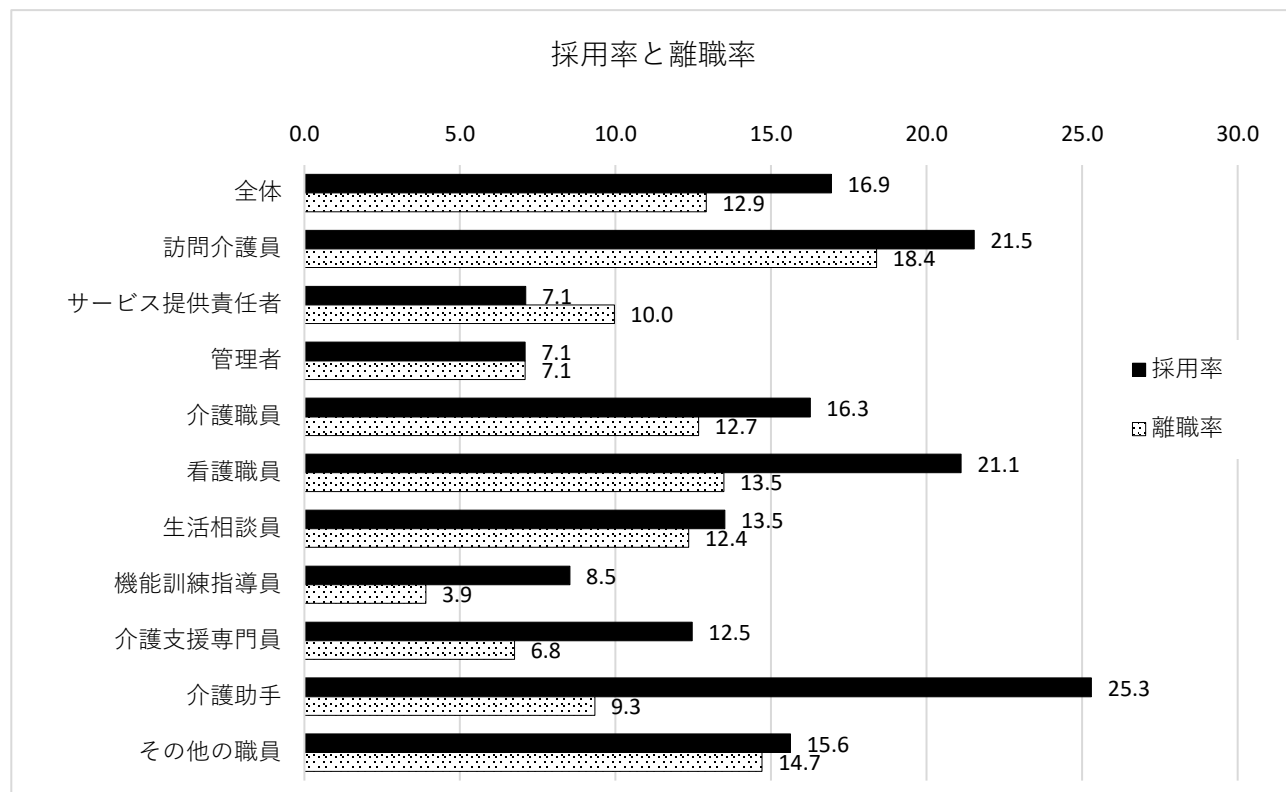
単位(人)	採用者数			離職者数		
	正規職員	非正規職員	計	正規職員	非正規職員	計
訪問介護員	154	176	330	157	125	282
管理者	10	1	11	10	1	11
サービス提供責任者	19	1	20	25	3	28
介護職員	526	444	970	449	307	756
看護職員	169	116	285	108	74	182
生活相談員	29	6	35	31	1	32
機能訓練指導員	22	13	35	10	6	16
介護支援専門員	44	4	48	21	5	26
介護助手	11	73	84	6	25	31
その他の職員	39	81	120	36	77	113
合計	1,023	915	1,938	853	624	1,477



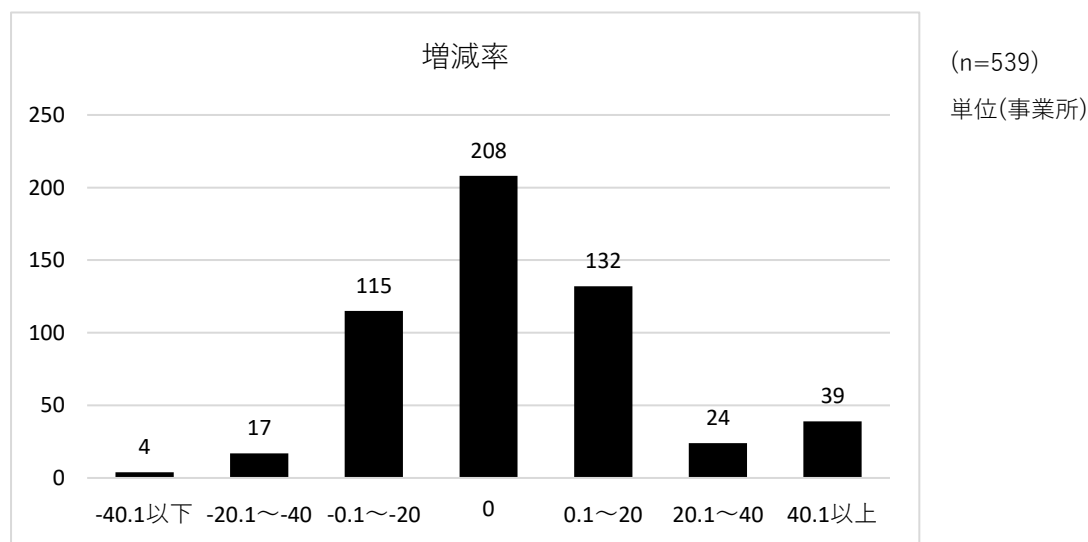
職種別の採用率と離職率

採用率では、「介護助手」が25.3%で最も高く、次いで「訪問介護員」21.5%、「看護職員」21.1%となっています。

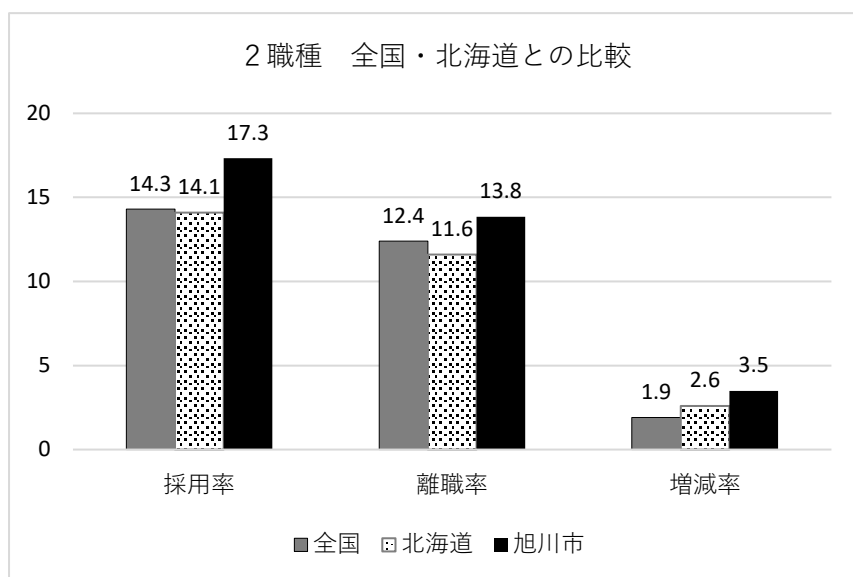
離職率では、「訪問介護員」が18.4%で最も高く、次いで「その他の職員」14.7%となっています。



職員の増減率（採用率と離職率の差）では、「0」が208事業所と最も多くなっています。



また、「訪問介護員と介護職員の2職種」について、全国・北海道と比較すると、採用率・離職率ともに国・北海道よりも高いことから、増減率も高くなっています。

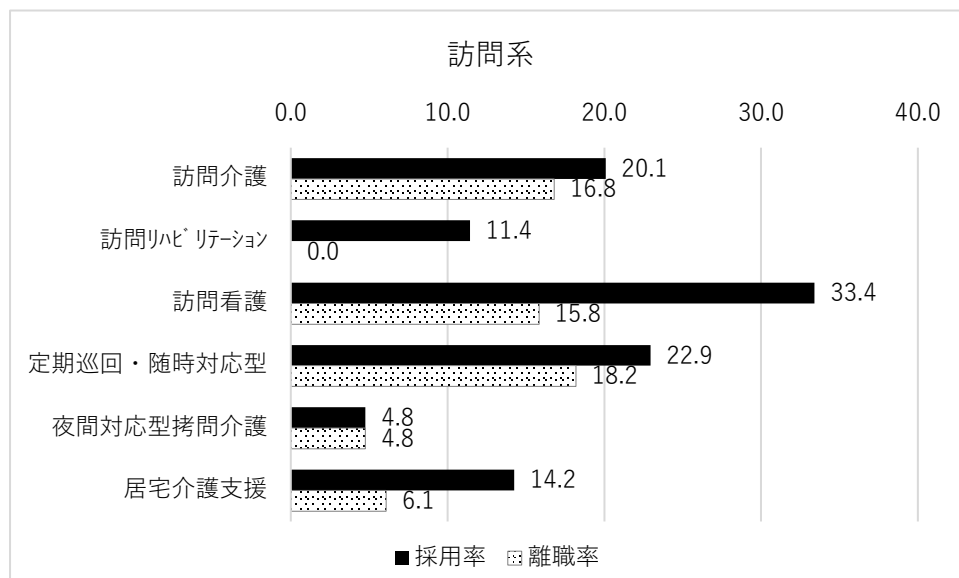


※旭川市の介護職員は老人ホーム・サ高住の職員を含む
 (公財)介護労働安定センター：令和6年度 介護労働実態調査より

業種別の採用率と離職率

訪問系では、「訪問看護」は採用率33.4%、離職率15.8%で差分が17.6ポイントと最も大きく、人材が確保されています。

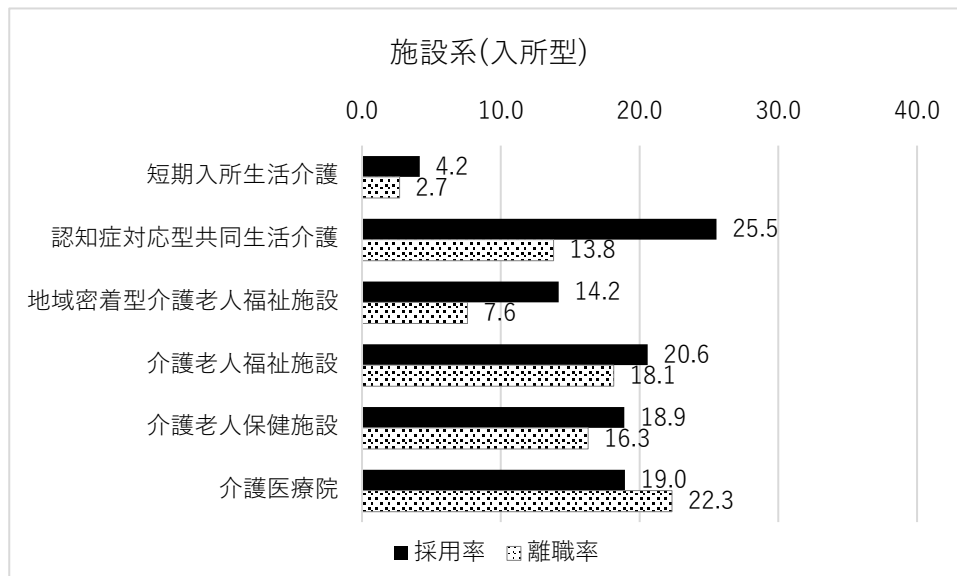
「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」は離職率18.2%と最も高く、「訪問介護」16.8%と続いていることから、採用によって人員を補っている状況がうかがえます。



施設系（入所型）では、「認知症対応型共同生活介護」は採用率 25.5%、離職率 13.8%で差分 11.7ポイントと人材確保が順調に進んでいます。

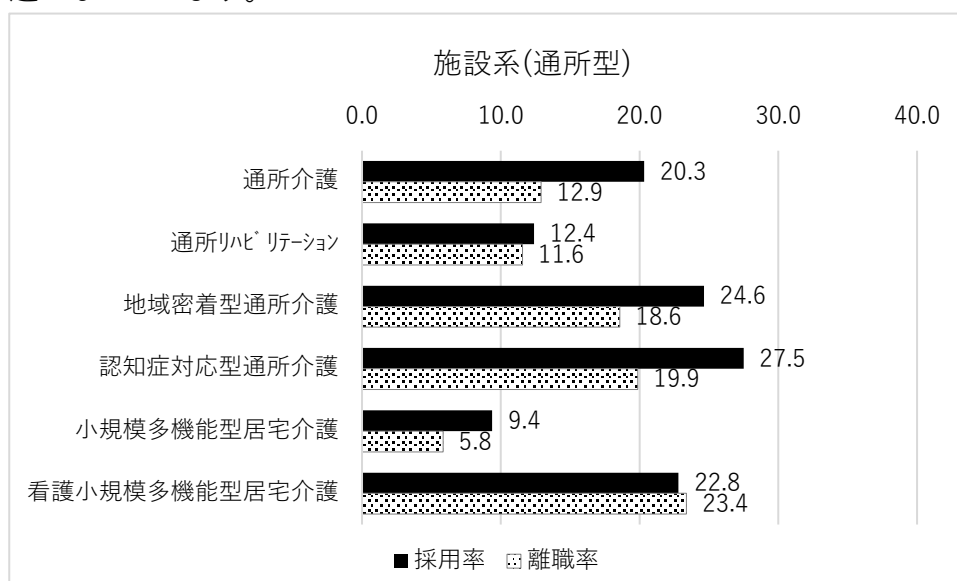
「介護老人福祉施設」や「介護老人保健施設」も採用率が離職率を上回っています。

一方で「介護医療院」は離職率 22.3%が採用率 19.0%を上回るため、慢性的な人材流出が懸念される状況です。



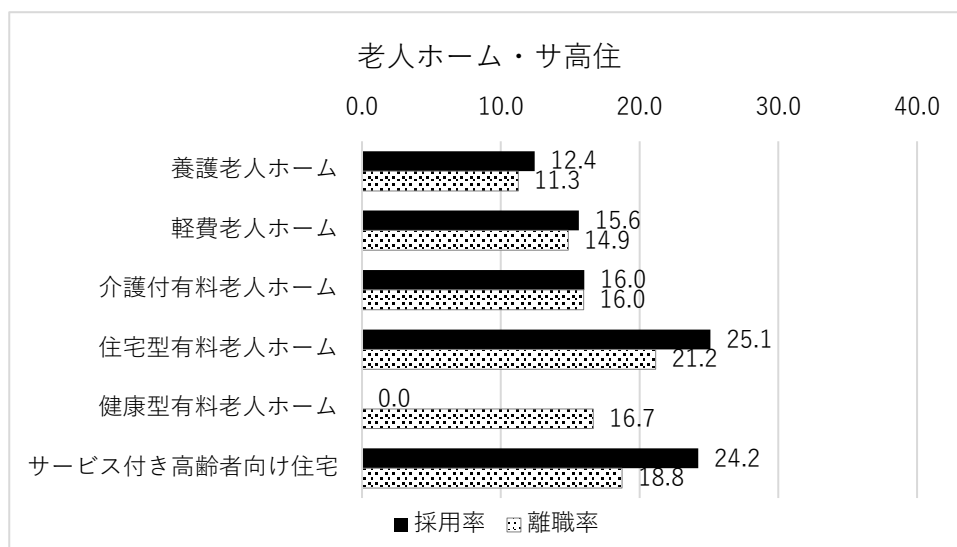
施設系（通所型）では、「認知症対応型通所介護」は採用率 27.5%、離職率 19.9%で差分が 7.6ポイント、「通所介護」は採用率 20.3%、離職率 12.9%で差分が 7.4ポイントと、ともに差分が大きく、人材流入が多い一方で離職も発生しやすい傾向が見られます。「地域密着型通所介護」も採用率 24.6%、離職率 18.6%と職員の動きが比較的活発です。

「看護小規模多機能型居宅介護」は離職率 23.4%が採用をわずかに上回り、定着が大きな課題となっています。



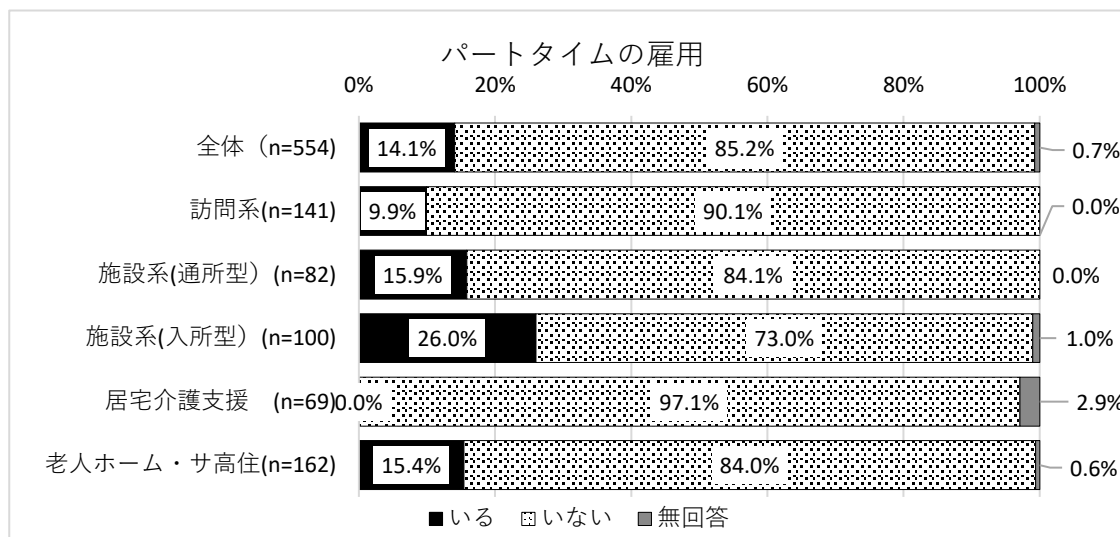
老人ホーム・サ高住では、「住宅型有料老人ホーム」は採用率25.1%、離職率21.2%で流入と流出が大きく、人材の動きが非常に活発です。「サービス付き高齢者向け住宅」も採用率24.2%、離職率18.8%と差分が施設系（通所型）ほど大きくはありませんが、離職が発生しやすい傾向が見えます。

「介護付有料老人ホーム」は採用率16.0%、離職率16.0%とほぼ同水準で推移しています。「健康型有料老人ホーム」は採用率0.0%・離職率16.7%と突出しています。



1年間のパートタイムの雇用

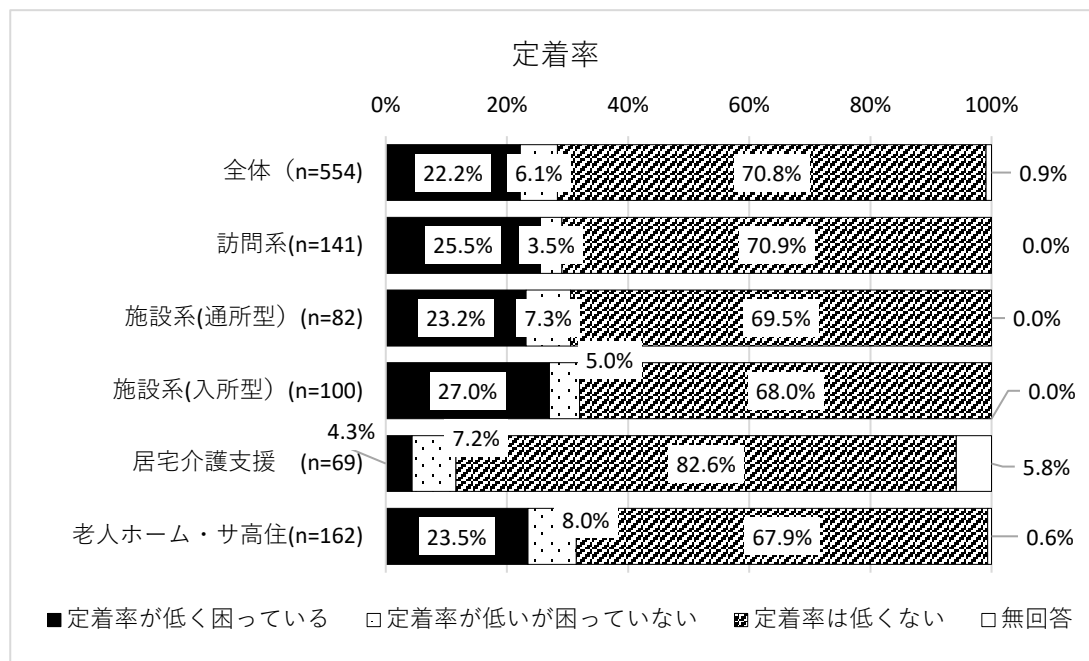
雇用した人がいる事業所は、14.1%、雇用した人数は278人となっています。



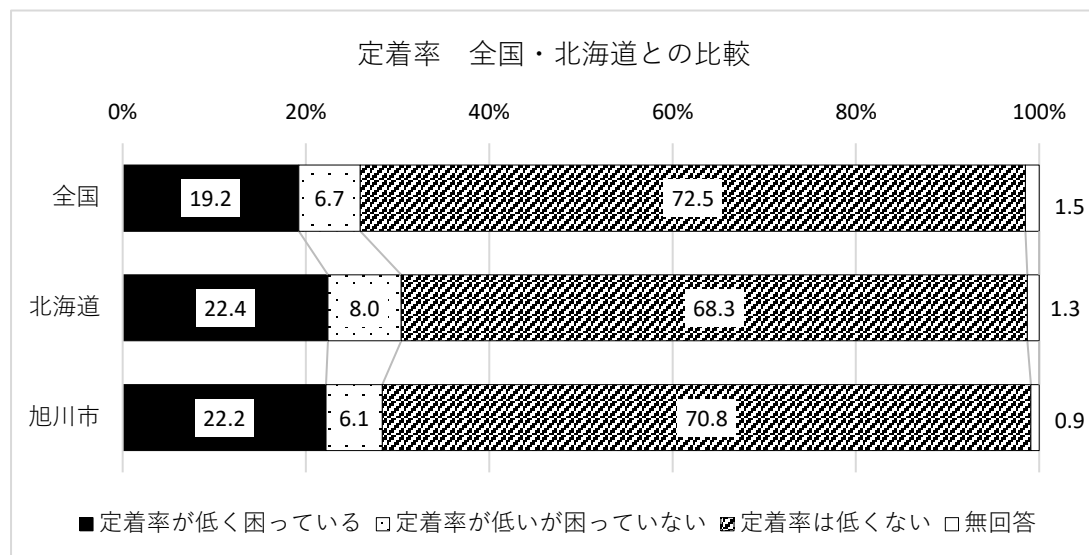
	雇用人数
訪問系(n=14)	46
施設系(通所型) (n=13)	19
施設系(入所型) (n=26)	179
老人ホーム・サ高住(n=25)	34
合計	278

職員の定着状況

「定着率が低く困っている」は、施設系（入所型）が、27.0%と最も高くなっています。居宅介護支援は、4.3%と最も低くなっています。

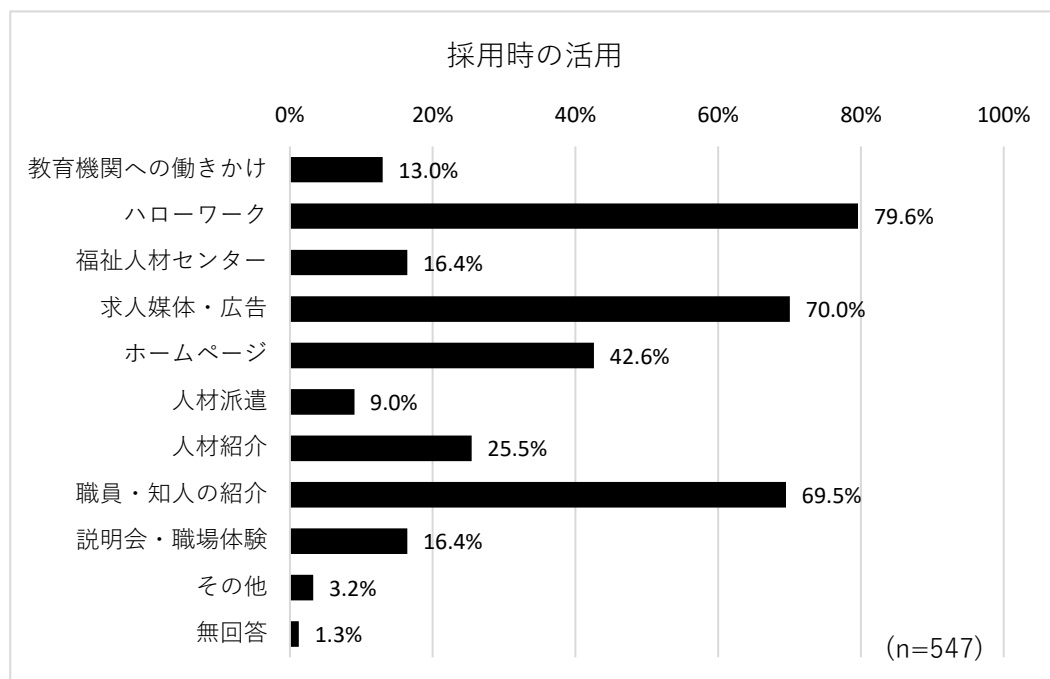


定着率を、全国・北海道と比較すると、「定着率が低く困っている」は、全国よりも高くなっています。



採用時に活用しているもの（複数回答）

「ハローワーク」の活用が79.6%と最も多く、次いで「求人媒体・広告」が70.0%、「職員や知人からの紹介」が69.5%と高くなっています。



※「その他」の内容（主なもの）

- ・法人等の運営母体が行っている
- ・信用金庫の人材紹介サービス
- ・外国人技能実習生の受入
- ・ケアサポーター相談会・自分の知り合いから探す

採用した職員の人数や質（充足感）

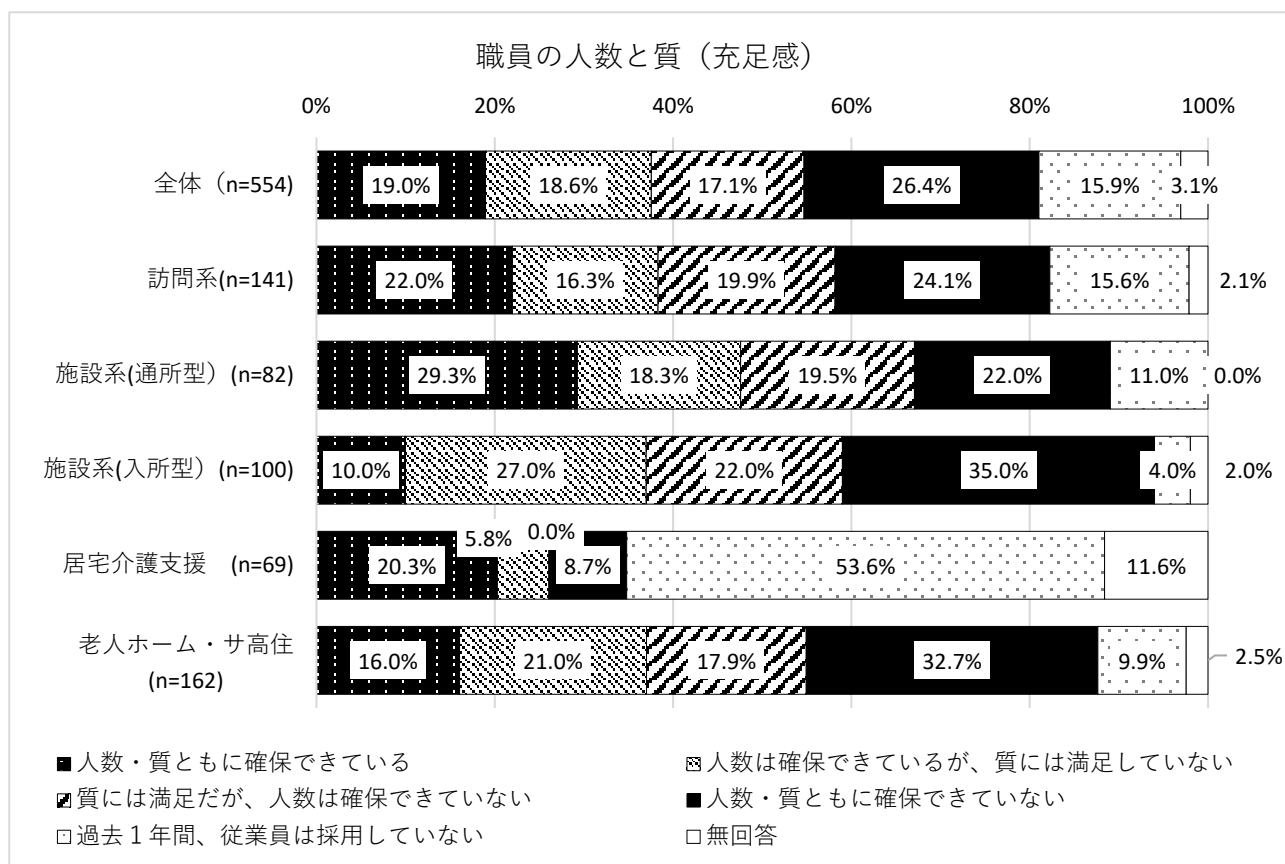
全体では、「人数・質ともに確保できていない」が、26.4%と最も多くなっています。

施設系（通所型）では、「人数・質ともに確保できている」が29.3%と最も高くなっています。

施設系（入所型）では、「人数・質ともに確保できていない」が35.0%と、他の事業種別と比べて最も高くなっています。

居宅介護支援では、「過去1年間、従業員は採用していない」が53.6%と最も高くなっています。

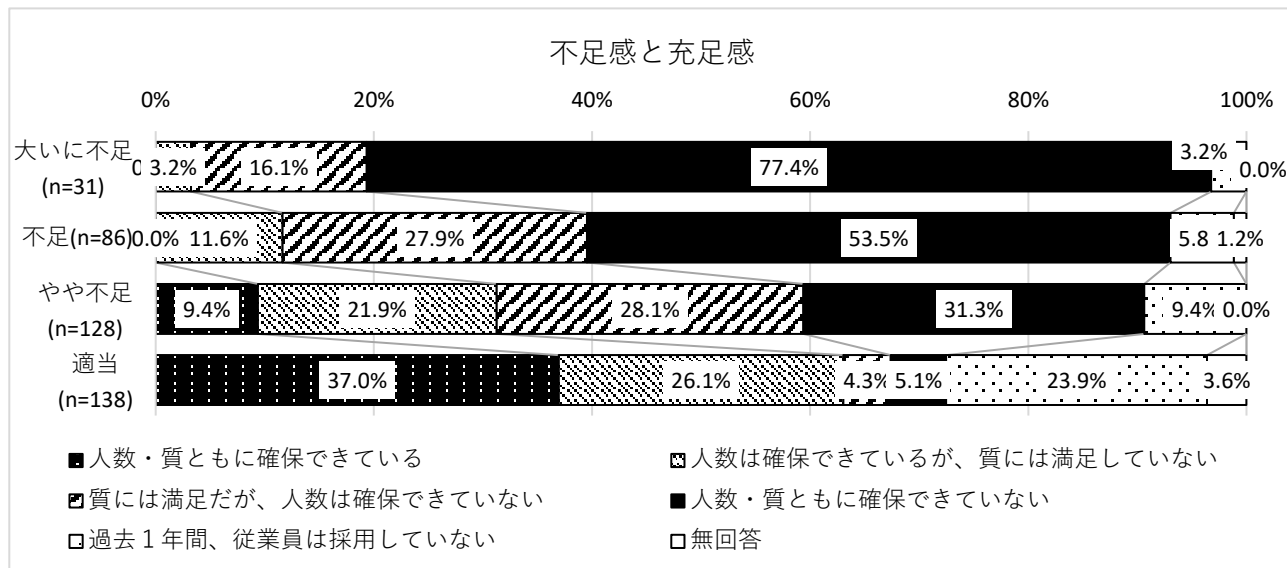
老人ホーム・サ高住では、「人数・質ともに確保できていない」が32.7%と最も高いですが、施設系（入所型）に比べ「人数・質ともに確保できている」が16.0%と高くなっています。



職員の「不足感」と「人数や質（充足感）」

「大いに不足」では、「人数・質ともに確保できていない」は77.4%と最も高くなっています。

不足感の改善に伴い、「人数・質ともに確保できていない」割合が低下、「人数・質ともに確保できている」と「人数は確保できているが、質には満足していない」割合が増加しています。

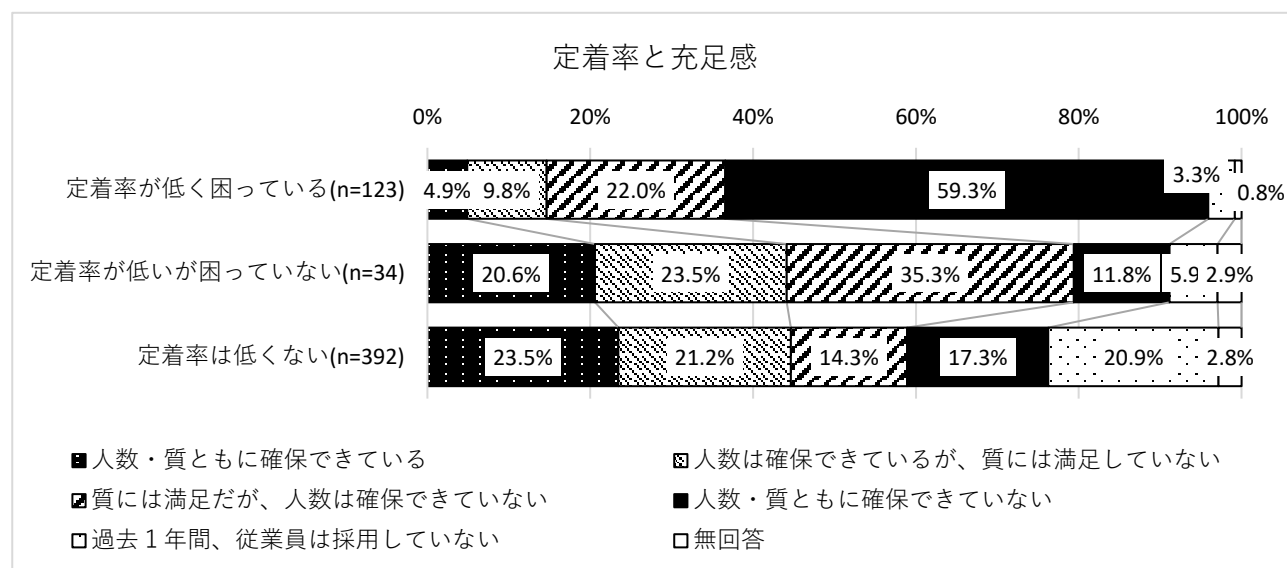


(n=549)

職員の「定着状況」と「人数や質（充足感）」

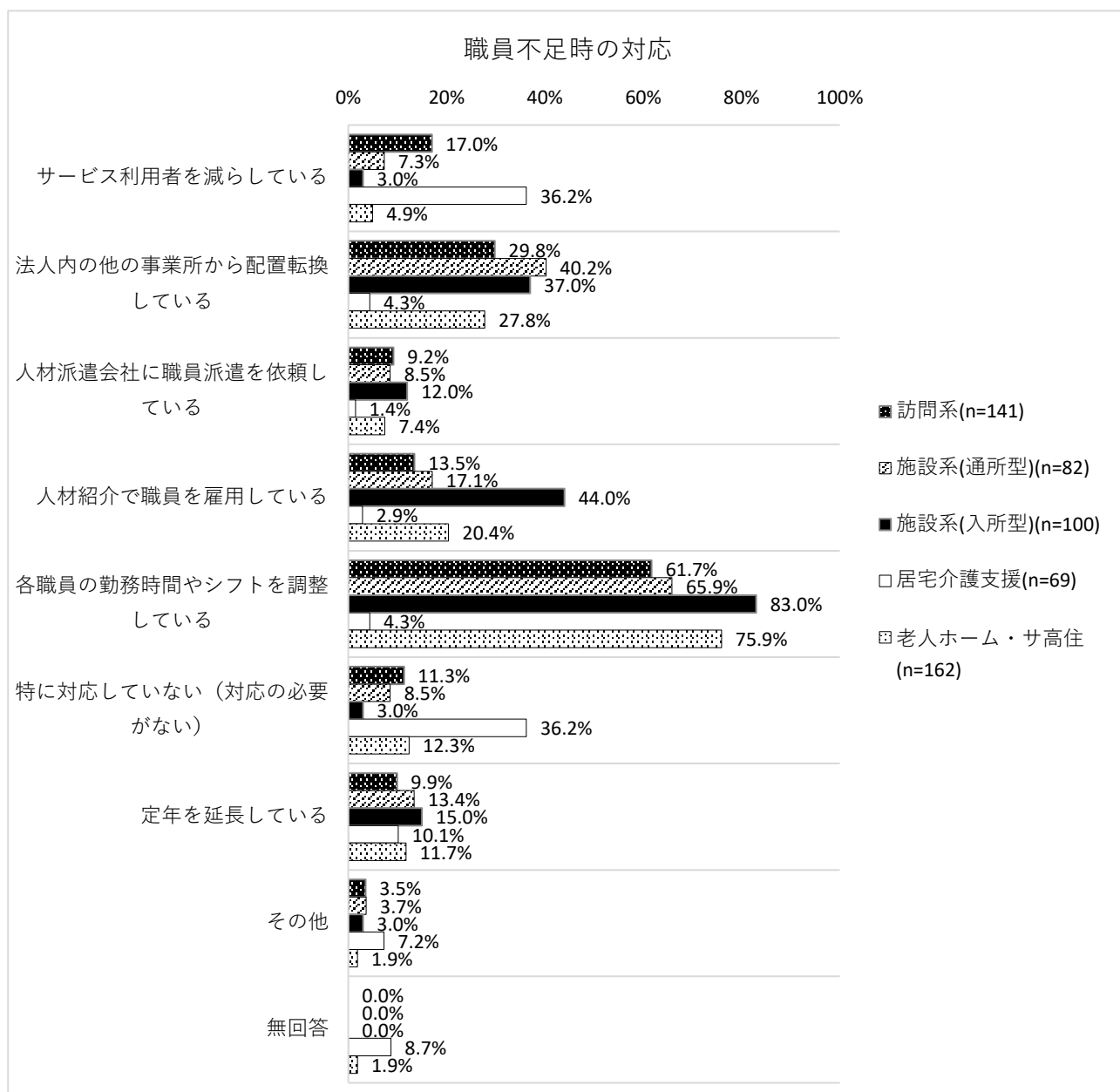
「定着率が低く困っている」では、「人数・質ともに確保できていない」は59.3%となっています。

「定着率は低くない」では、「人数・質ともに確保できている」は23.5%と最も多く、次いで「過去1年間、従業員は採用していない」が20.9%となっています。



職員が不足、充足しない場合の対応（複数回答）

「各職員の勤務時間やシフトを調整している」が居宅介護支援を除く事業所で高くなっています。

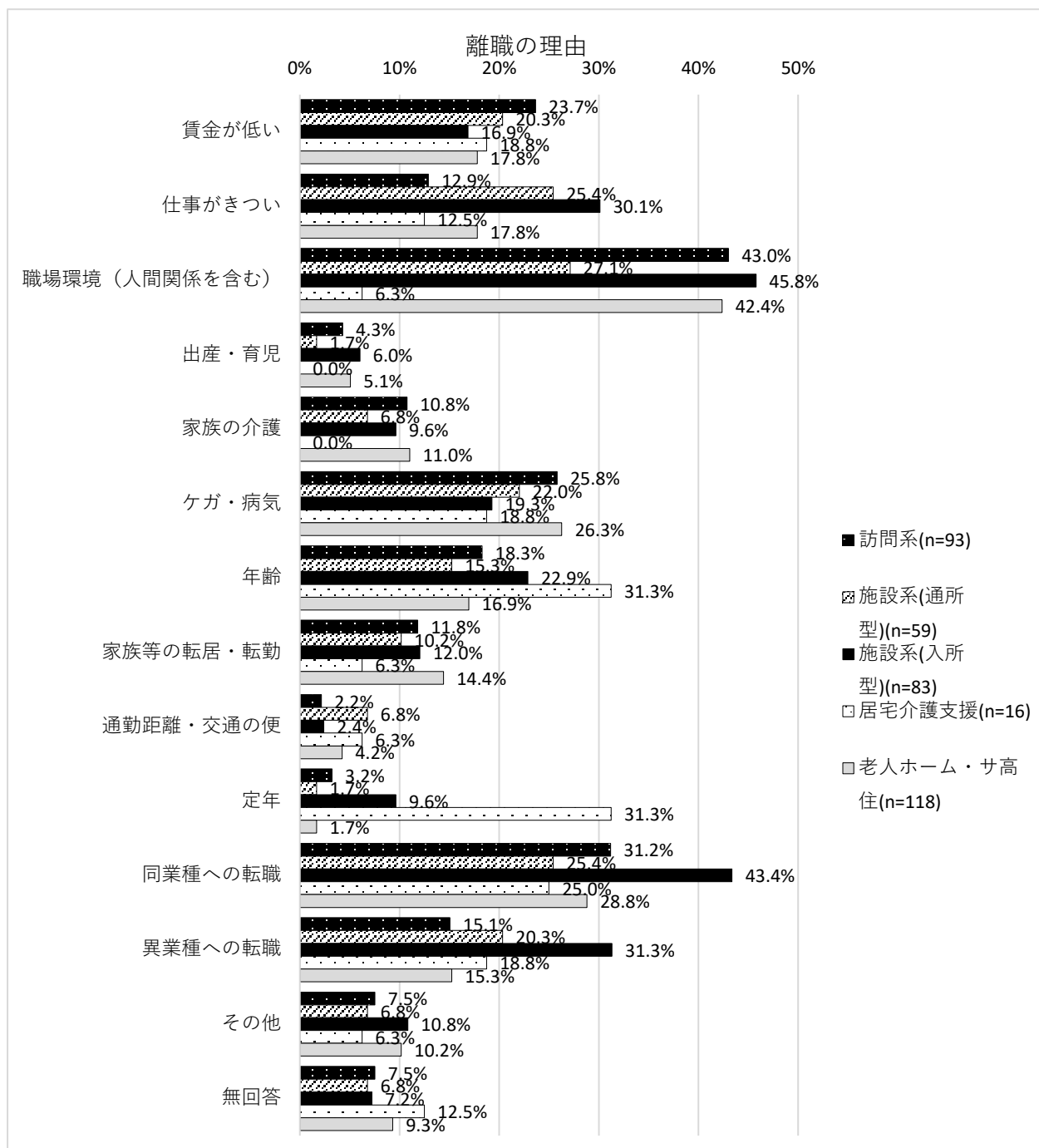


※「その他」の内容（主なもの）

- ・併設事業所や管理職が対応している
- ・AIを導入や仕事の仕分けで、効率化や生産性向上を図る
- ・スポットワークを利用する
- ・定年を設けないでパート職員を採用する
- ・新規受け入れを調整する
- ・在籍職員で対応（残業・時間外、休日出勤、勤務シフト変更等）

離職理由（複数回答）

全体では、「職場環境（人間関係を含む）」が39.3%、特に訪問系、施設系（入所型）、老人ホーム・サ高住で高くなっています。次いで、「同業種への転職」が32.0%となっています。居宅支援事業では、「年齢」と「定年」が同率で31.3%と最も高くなっています。



※「その他」の内容（主なもの）

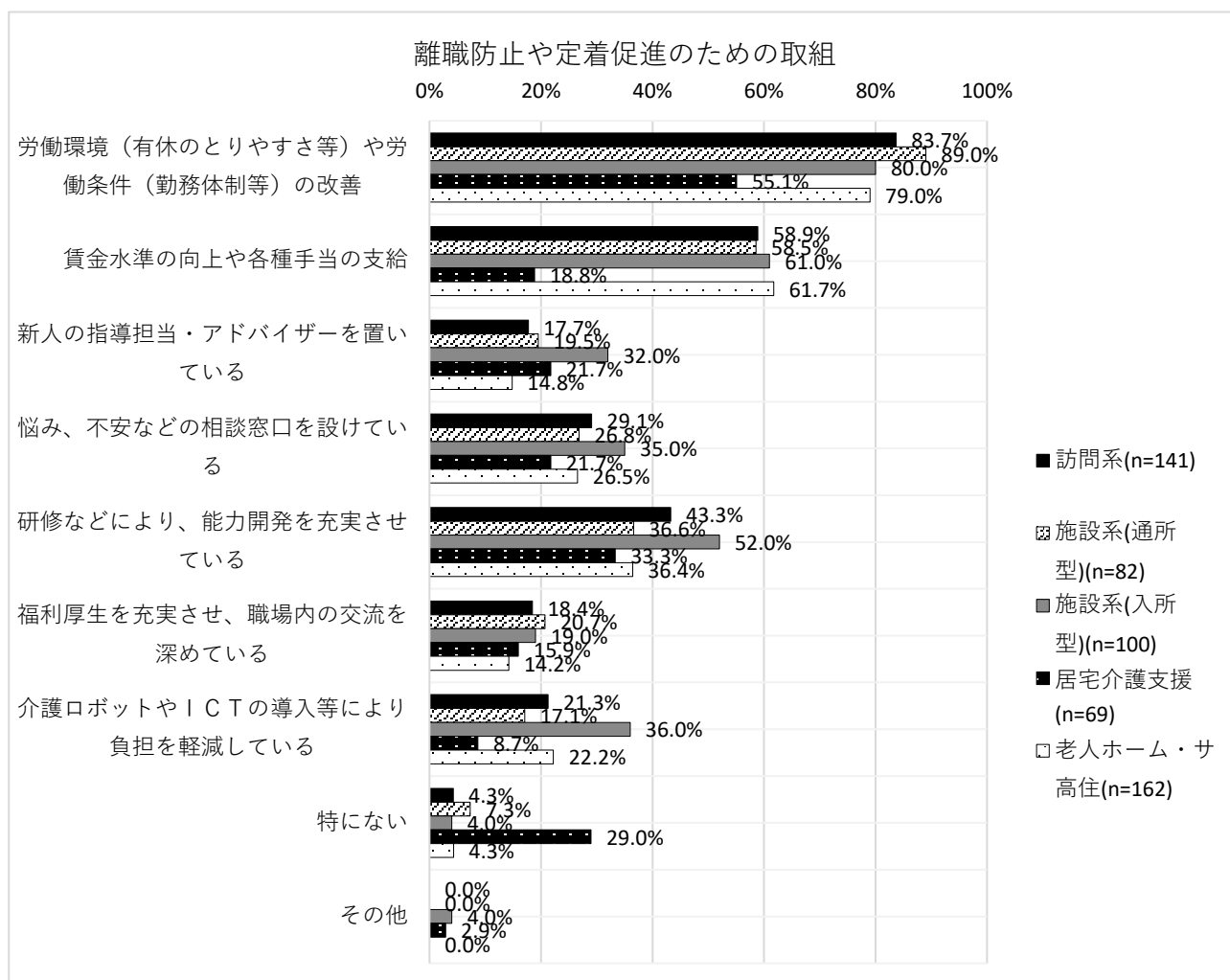
- ・ 家族関係（結婚による転居、孫の世話等）
- ・ 体調不良（死亡含む。）
- ・ 仕事関係（他部署移動、転職活動、自営業サポート等）
- ・ 欠勤や遅刻の取得状況（繰り返す欠勤や遅刻、無断欠勤等）
- ・ 転職（他職種、別業種、起業、別の事業所への転職等）

職員の離職防止や定着促進のための取組（複数回答）

全体では、「労働環境や労働条件の改善」が78.9%と最も高く、次いで「賃金水準の向上や各種手当の支給」が55.1%となっています。

施設系（入所型）では、いずれの取組も他の事業所に比べて高い割合となっています。

居宅介護支援では、「特にない」が29.0%と他の事業所に比べて高く、「労働環境や労働条件の改善」「賃金水準の向上や各種手当の支給」が低い割合となっています。



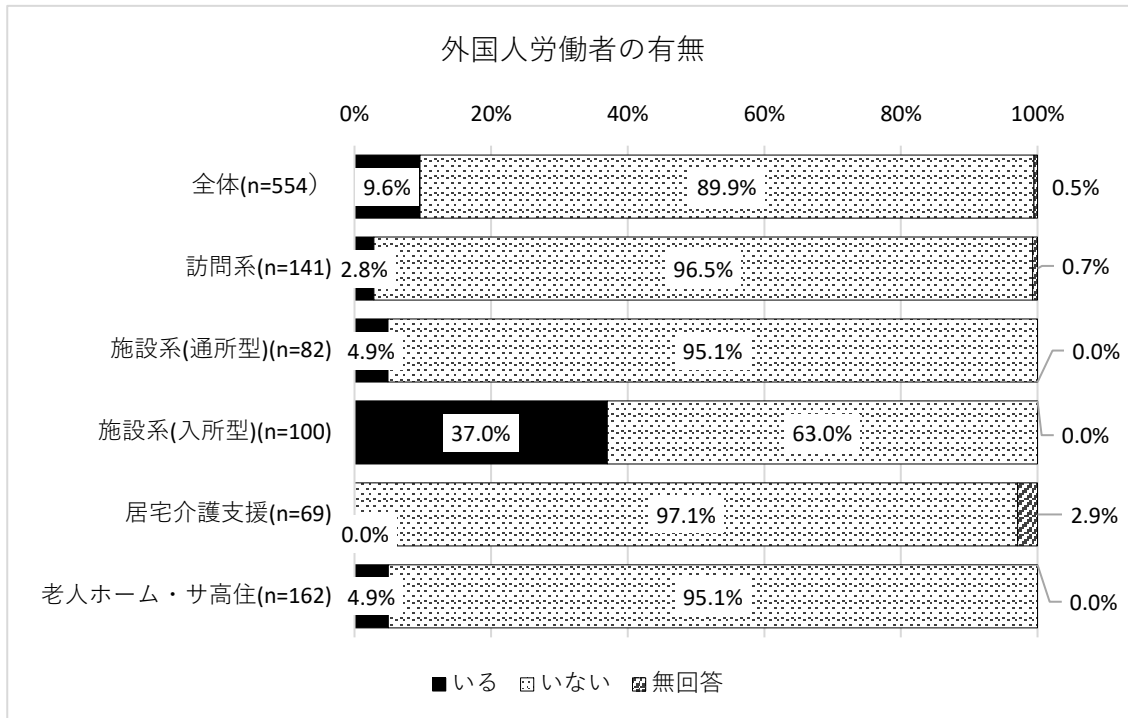
※「その他」の内容（主なもの）

- ・人事考課制度として役割等級制を導入し、その中で法人理念や対人関係づくりを含めた「求められる働き方」を明確化して連動させる。
- ・在宅ワークを取り入れる
- ・暑さ対策等の労働環境の改善及びベースアップや賞与の支給

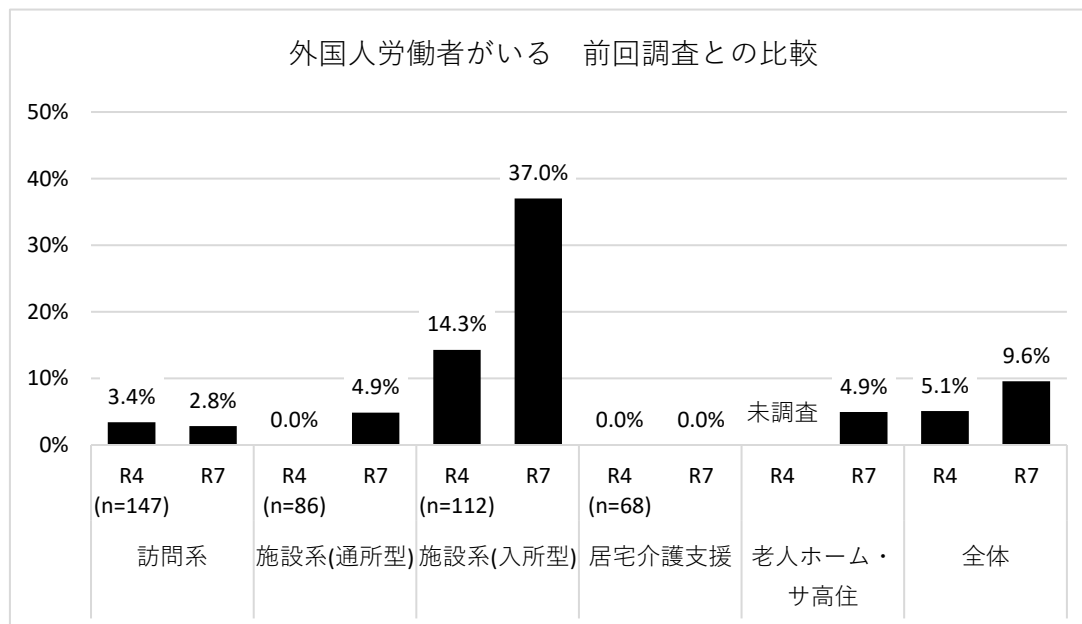
4 外国人労働者の雇用について

外国人労働者（国籍が日本人以外の労働者）の有無

全体では、「いる」事業所は9.6％となっています。
施設系(入所型)は、37.0％と最も高くなっています。



全体では、外国人労働者が「いる」事業所は、約1.9倍となっています。
施設系（入所型）では、約2.6倍となっています。



※全体の R7 には老人ホーム・サ高住を含みます

雇用人数では、正規雇用100人、非正規雇用26人の合計126人となっています。
 前回調査の14人と比較して、9倍となっています。

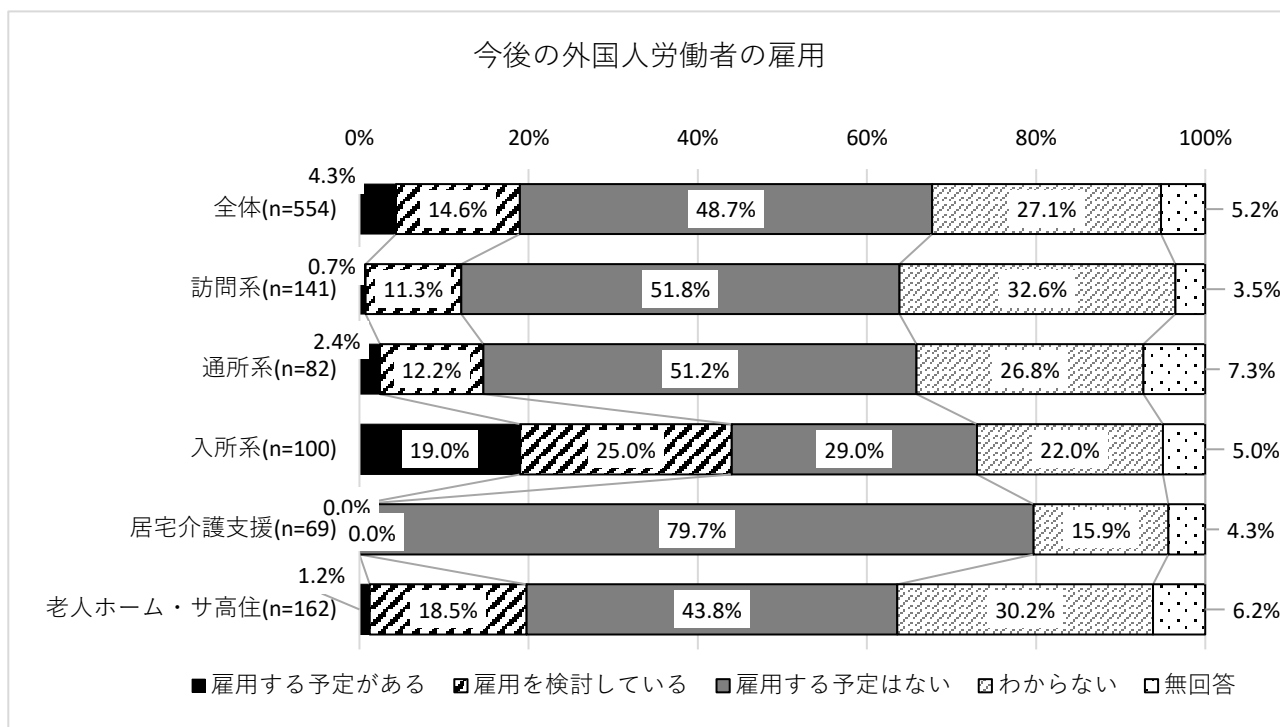
	正規雇用	非正規雇用
訪問系	5	2
施設系(通所型)	7	1
施設系(入所型)	71	18
居宅介護支援	0	0
老人ホーム・サ高住	17	5
合計	100	26

今後、外国人労働者を雇用する予定

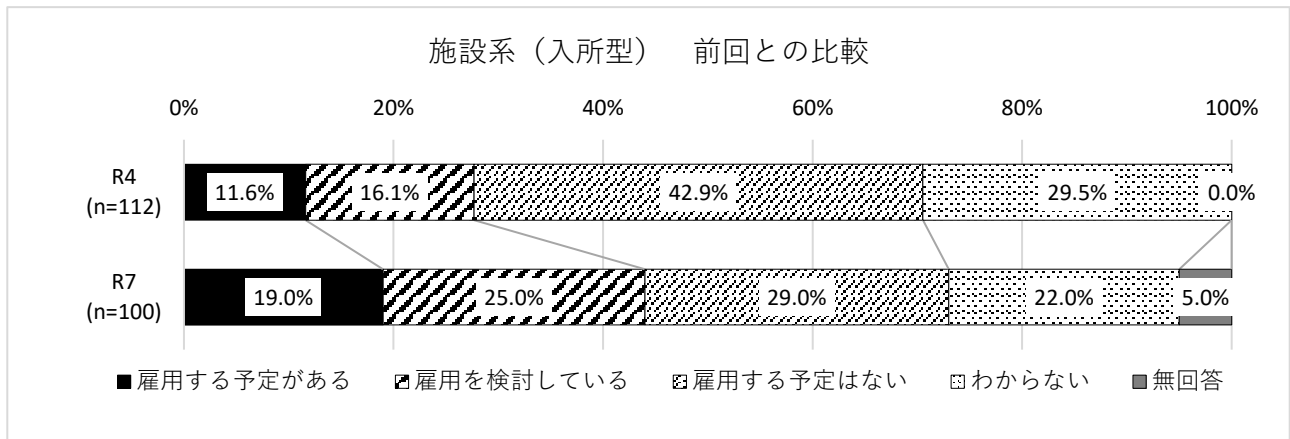
全体では、「雇用する予定はない」が48.7%と最も高くなっています。

施設系（入所型）で、「雇用する予定がある」が19.0%と最も高くなっています。

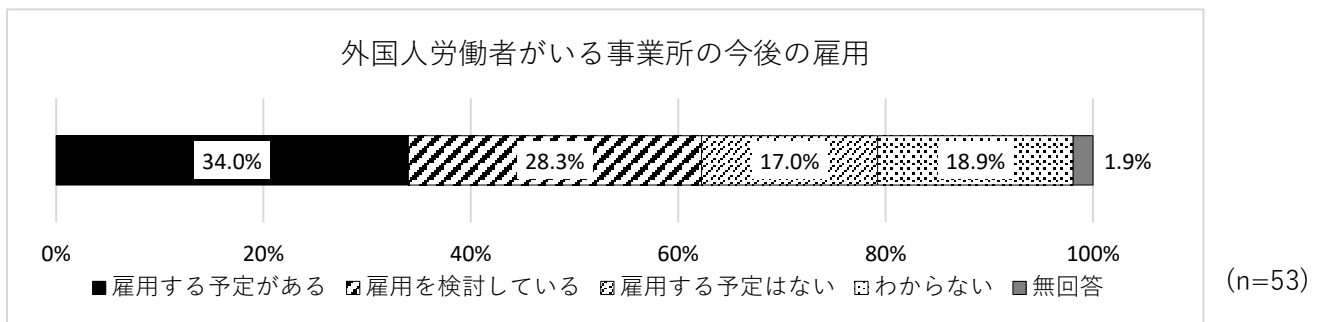
訪問系、施設系（通所型）、老人ホーム・サ高住では、「雇用を検討している」が10%台となっています。



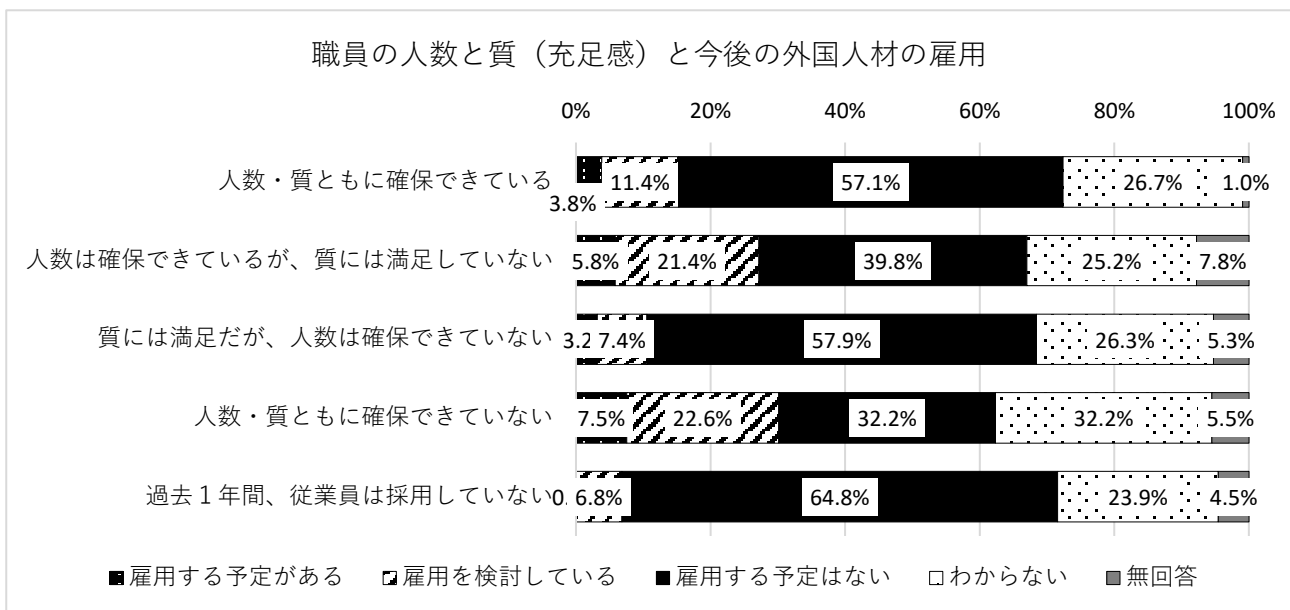
施設系（入所型）では、前回調査に比べ、「雇用する予定はない」が、13.9ポイント低く、「雇用を検討している」が8.9ポイント高くなっています。



外国人労働者が「いる」事業所では、「雇用する予定がある」が34.0%、「雇用を検討している」が28.3%となっています。



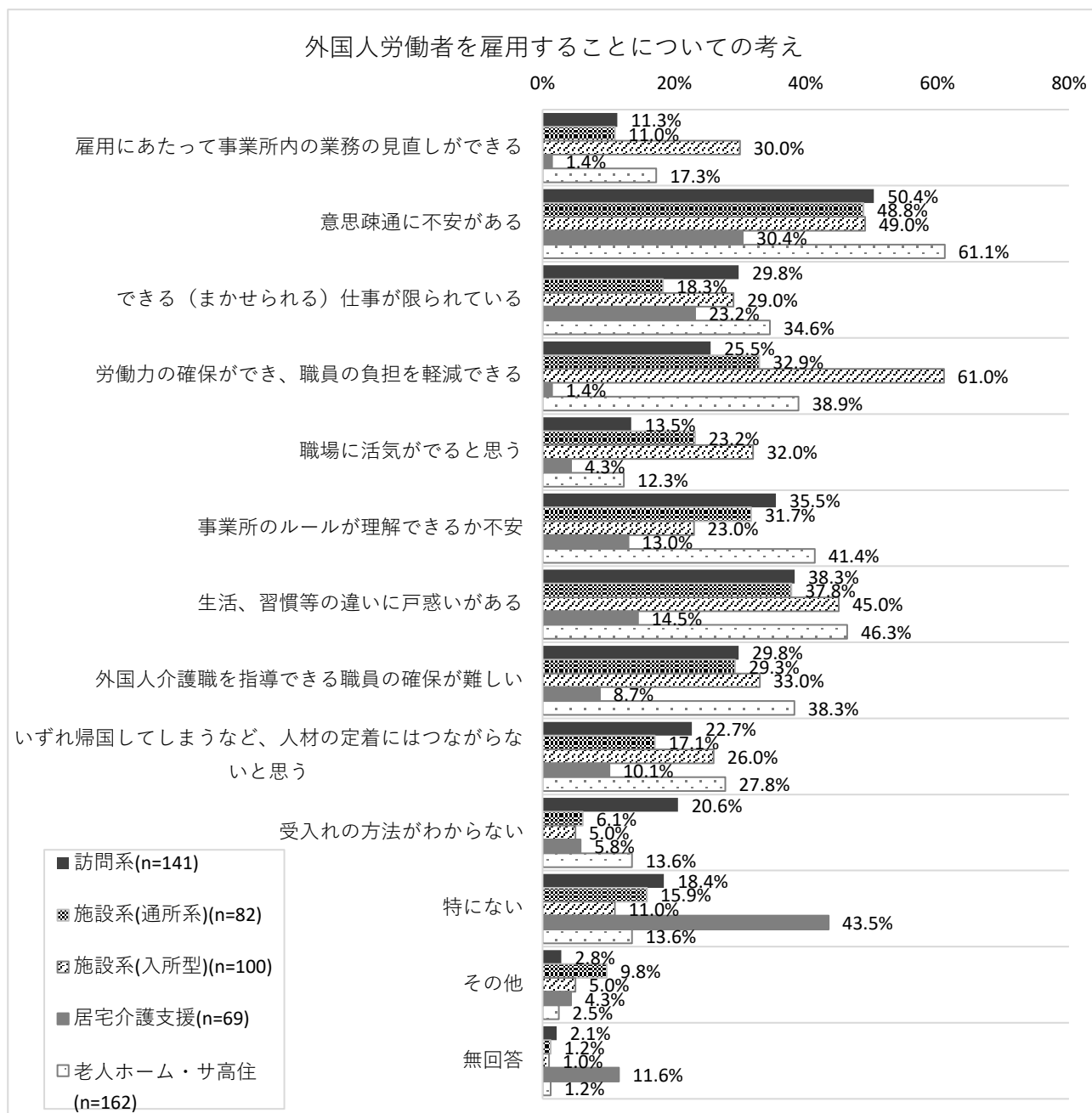
「人数は確保できているが、質には満足していない」「人数・質ともに確保できていない」では、「雇用を検討している」割合が高い。



(n=537)

外国人労働者を雇用することについての考え（複数回答）

全体では、「意思疎通に不安がある」50.5%、「生活、習慣等の違いに戸惑いがある」38.8%、「労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる」33.9%の順になっています。
老人ホーム・サ高住では、「意思疎通に不安がある」が61.1%、施設系（入所型）では、「労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる」が最も高くなっています。

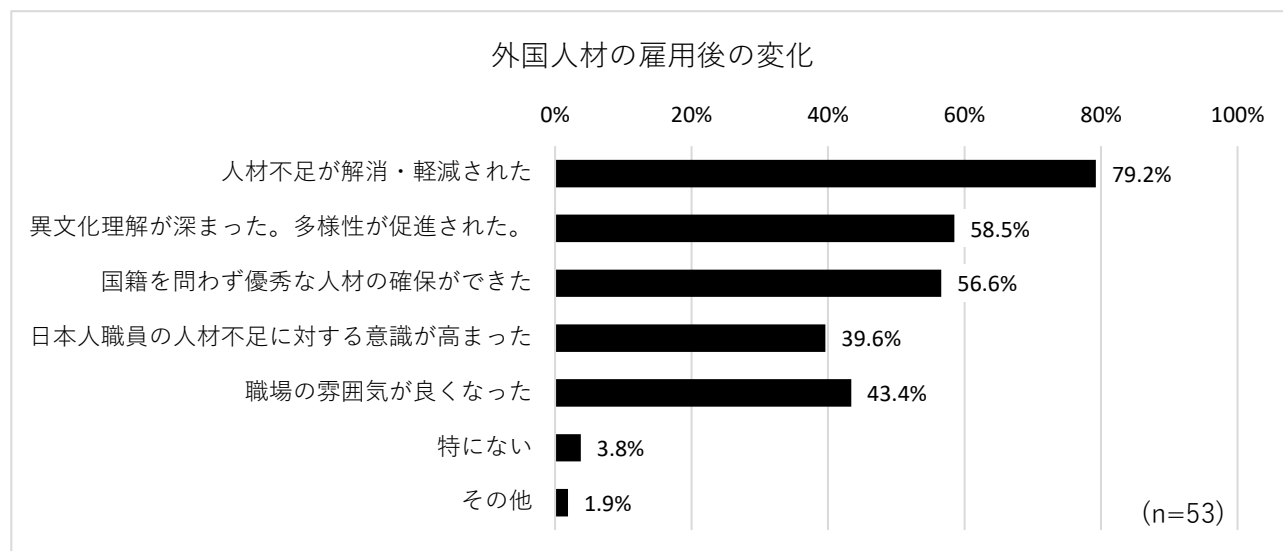


※「その他」の内容（主なもの）

- ・費用負担が大きい
- ・受け入れ態勢が不安
- ・運営母体の方針に準ずる
- ・利用者様が日本語や色々な事を外国人に教えてくれたりすることで、刺激になる
- ・コストの問題（住宅の確保、生活準備支援、管理団体への支払い等）

外国人材の雇用後の変化（複数回答）

「人材不足が解消・軽減された」が79.2%と最も高く、次いで「異文化理解が深まった。多様性が促進された」が58.5%、「国籍を問わず優秀な人材の確保ができた」が56.6%となっています。



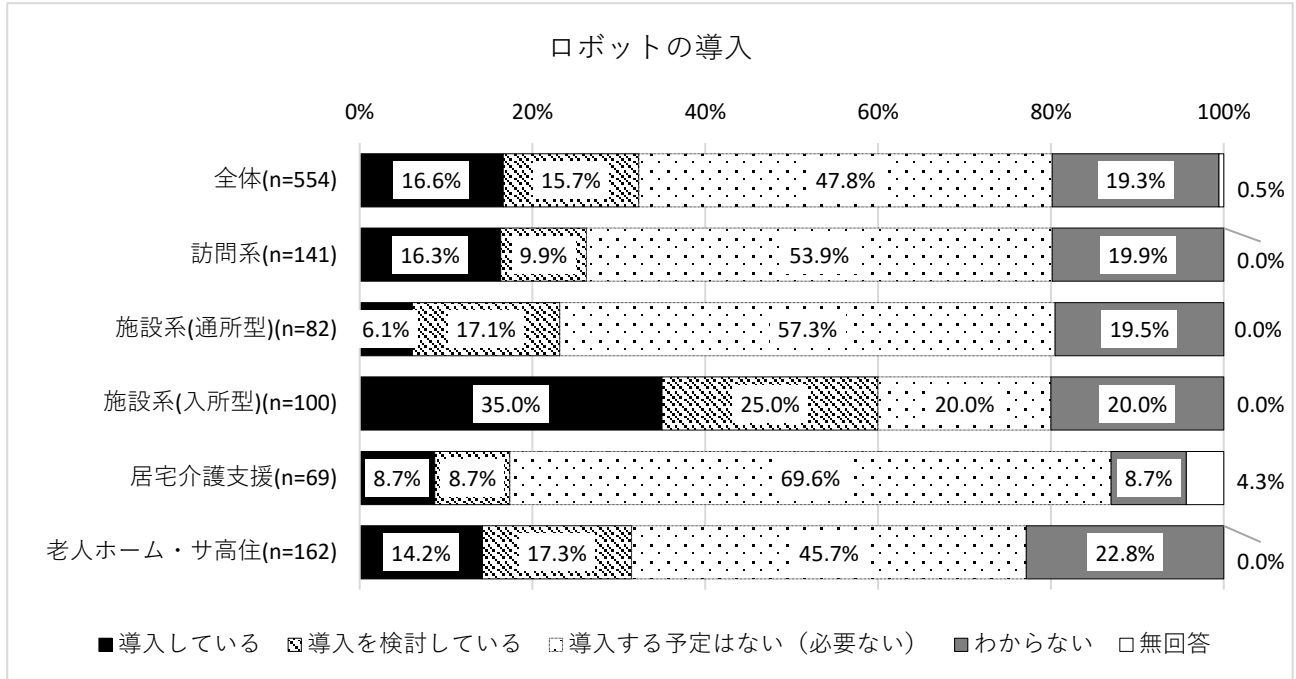
※「その他」の内容（主なもの）

- ・雇用人数が3名のうち2名が離職している為、もう少し増やしていかないと変化は現れないと感じている。

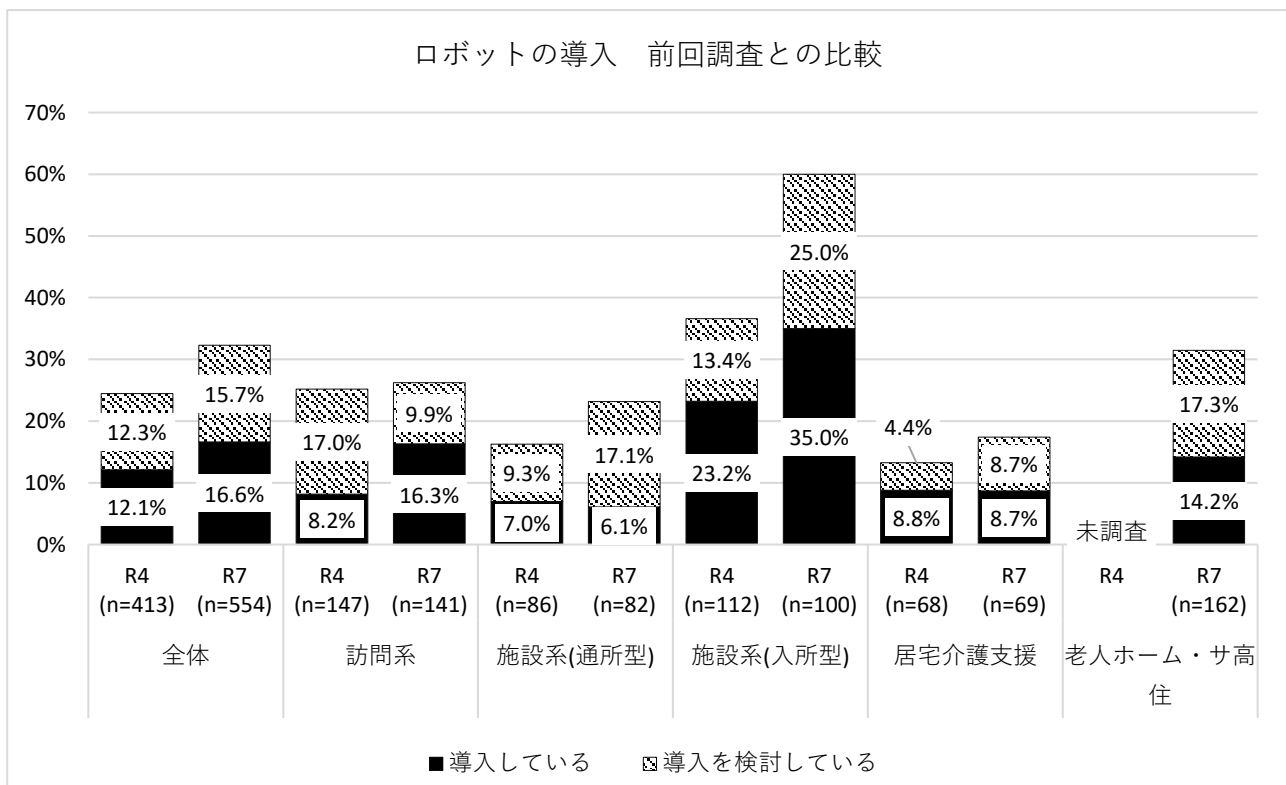
5 介護ロボットやICTについて

介護ロボットの導入

施設系（入所型）では、「導入している」が35.0%となっています。訪問系、施設系（通所型）、居宅介護支援では、50%以上が「導入する予定はない（必要ない）」となっています。

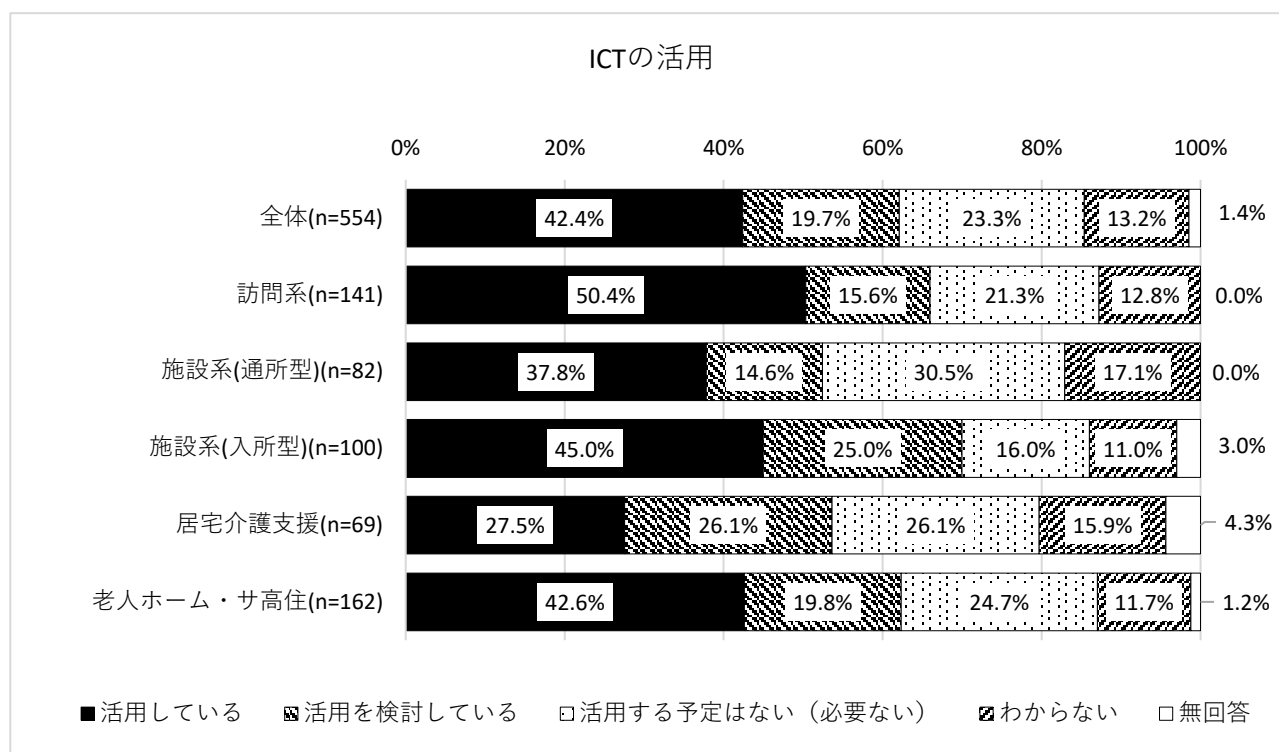


ロボットを「導入している」と「導入を検討している」を合わせた割合は前回調査に比べて高くなっています。施設系（入所型）では、「導入している」と「導入を検討している」がともに前回調査よりも高くなり、合わせて23.4ポイント高くなっています。

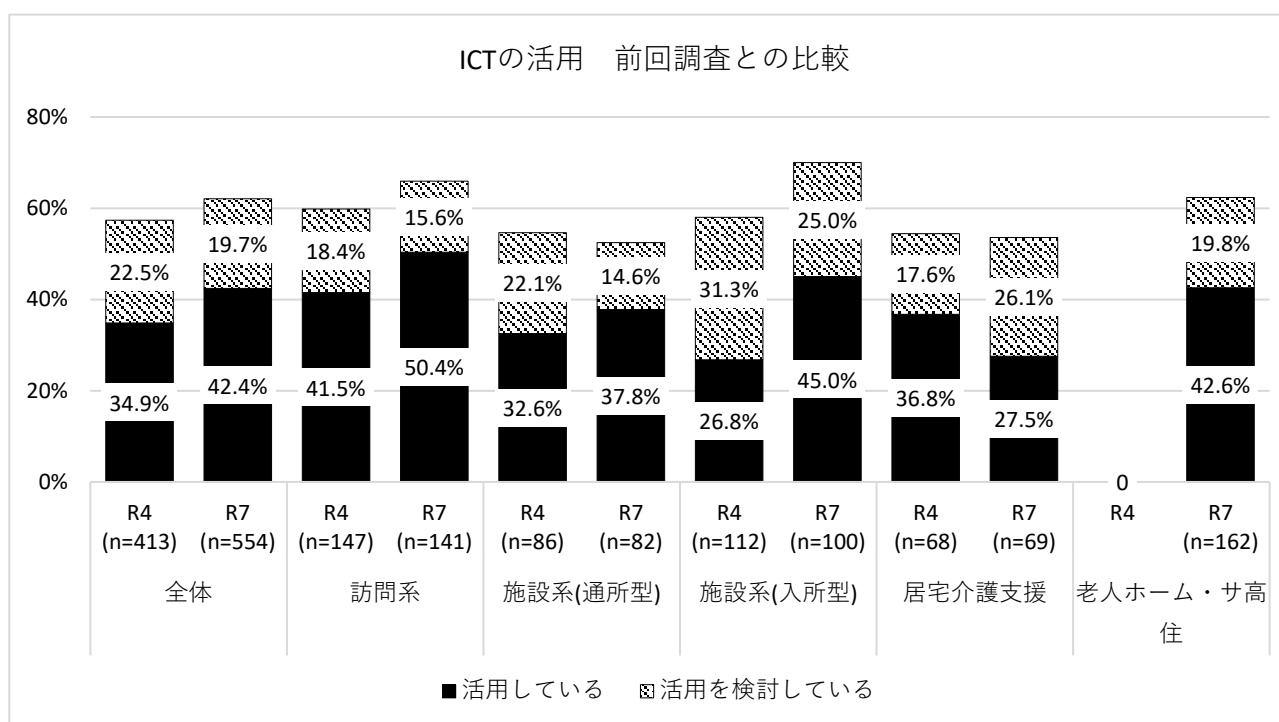


ICTの活用

全体では、「活用している」と「活用を検討している」を合わせると62.1%となっています。



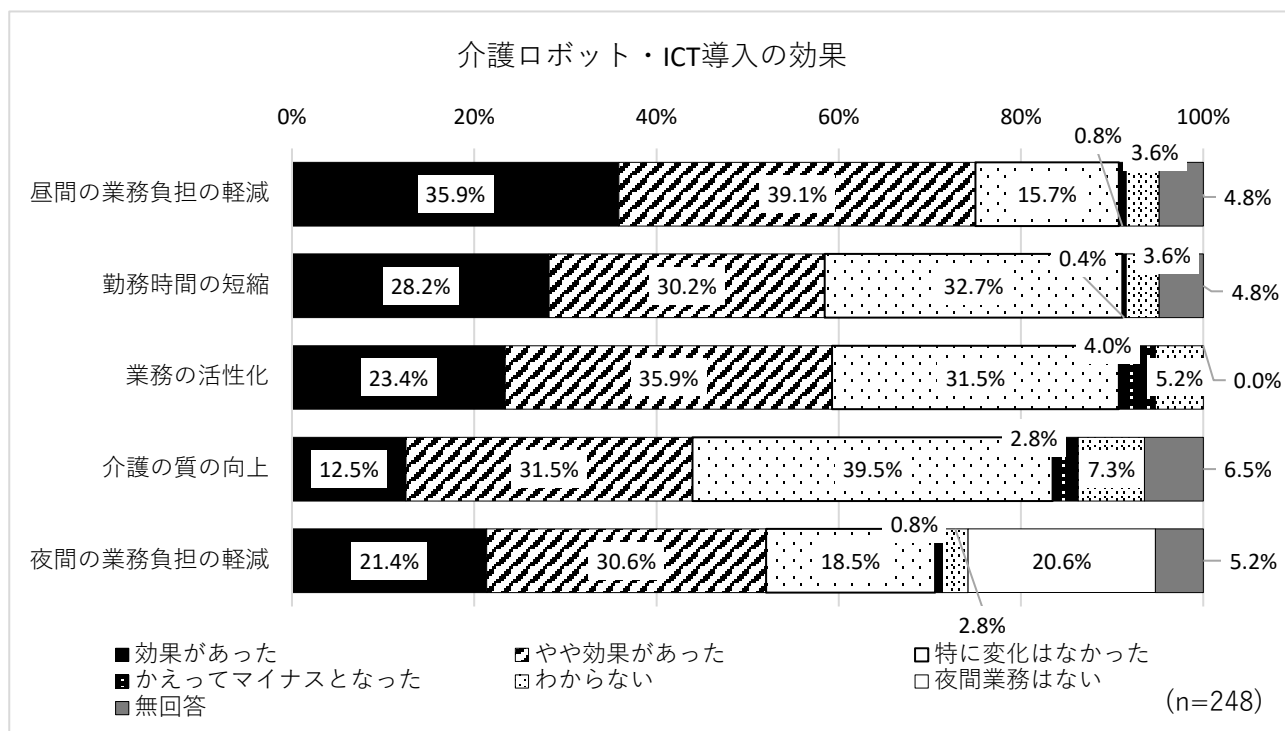
前回の調査との比較では、「活用している」と「活用を検討している」を合わせると全ての事業形態で50%を上回る割合を継続しています。施設系（入所型）では、11.9ポイント高くなっています。



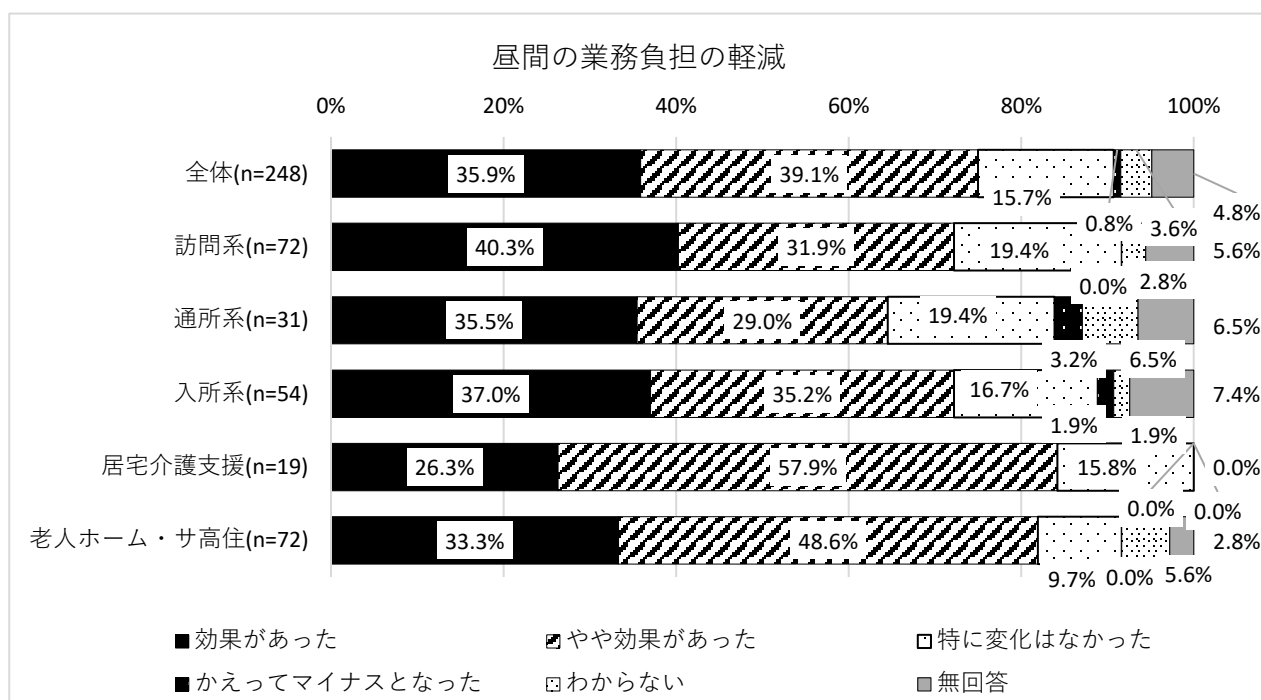
介護ロボット・ICT導入の効果

昼間の業務負担の軽減では、「効果があった」と「やや効果があった」を合わせて76.0%と、最も高くなっています。

介護の質の向上は、他の調査項目に比べて、「効果があった」と「やや効果があった」を合わせて44.0%と低くなっていますが、「特に変化はなかった」の39.5%よりは高くなっています。



昼間の業務負担の軽減では、「効果があった」が訪問系で40.3%、「やや効果があった」で居宅介護支援が57.9%と最も高くなっています。

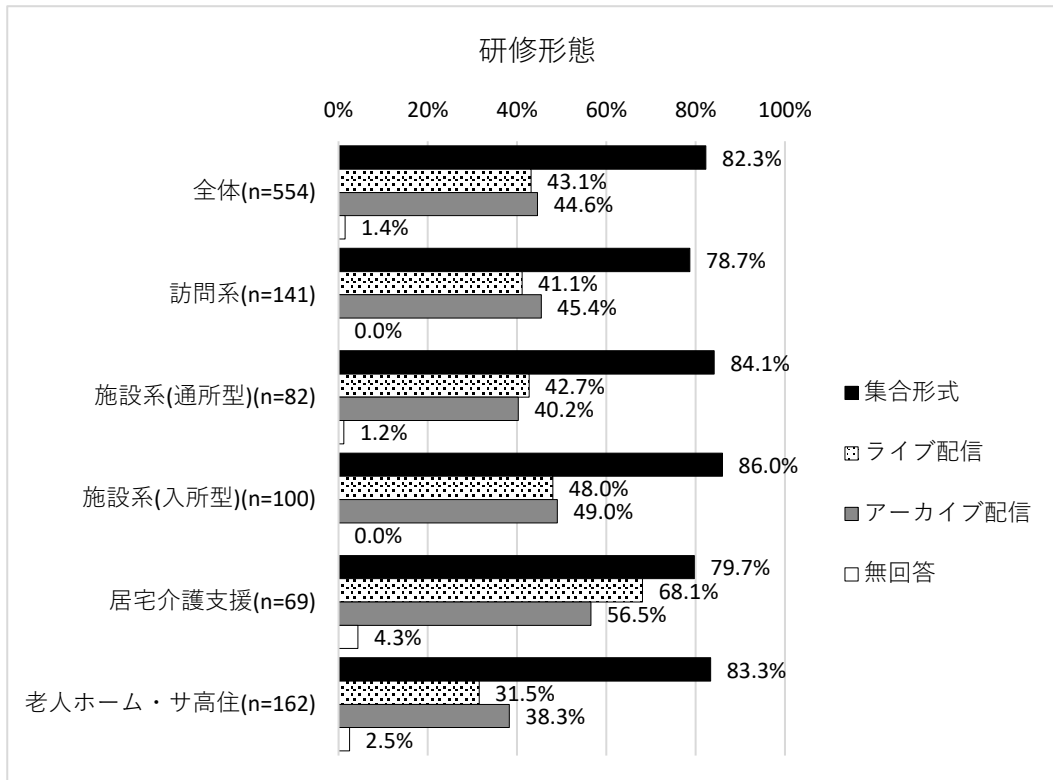


6 職員研修について

利用可能な研修形態（複数回答）

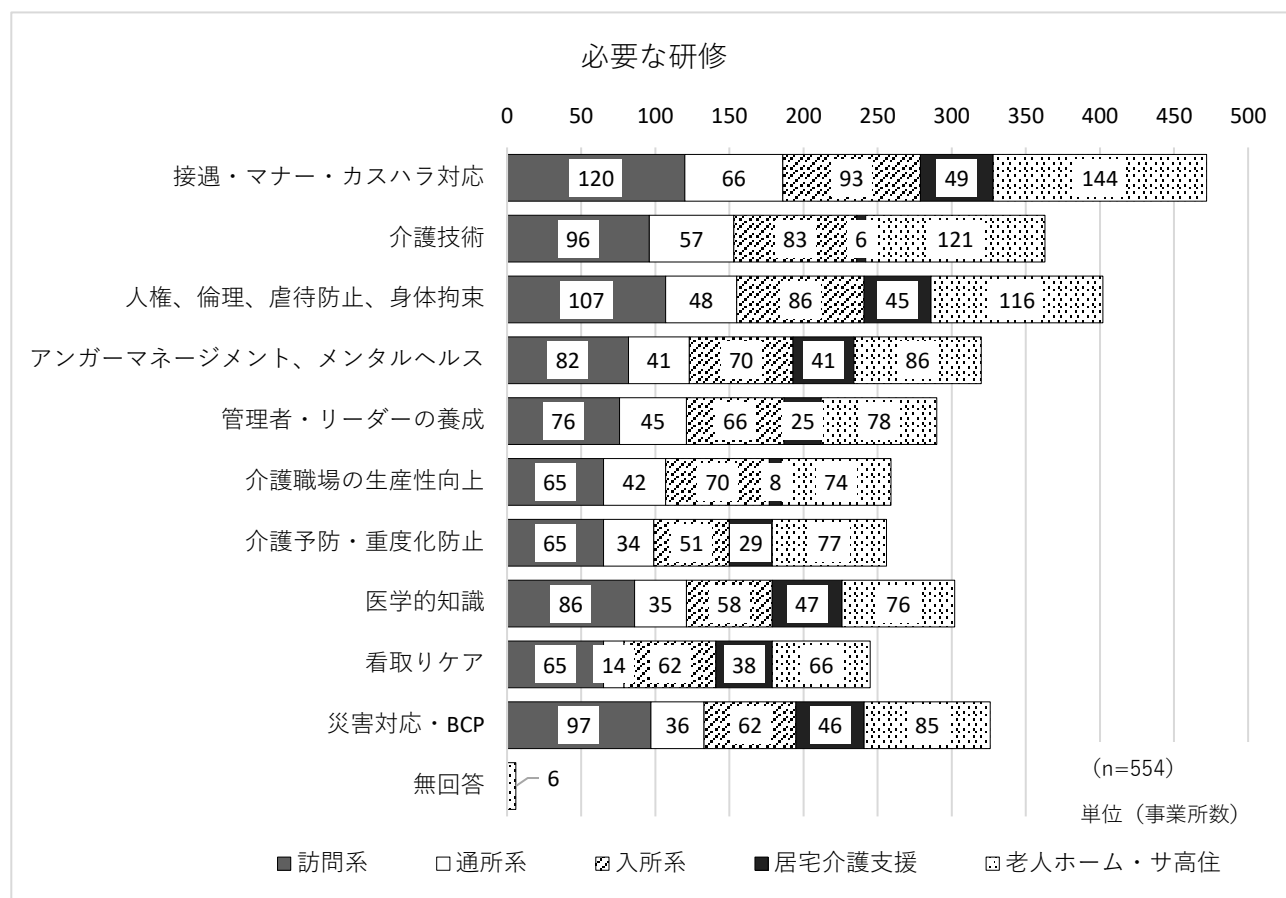
全体では、「集合形式」が82.3％となっています。

オンライン形式の「ライブ配信」や「アーカイブ配信」では、居宅介護支援以外は50％以下となっています。



職員に必要な研修（複数回答）

「接遇・マナー・カスハラ対応」が472事業所と最も多くなっています。次いで「人権、倫理、虐待防止、身体拘束」が402事業所、「介護技術」が363事業所となっています。

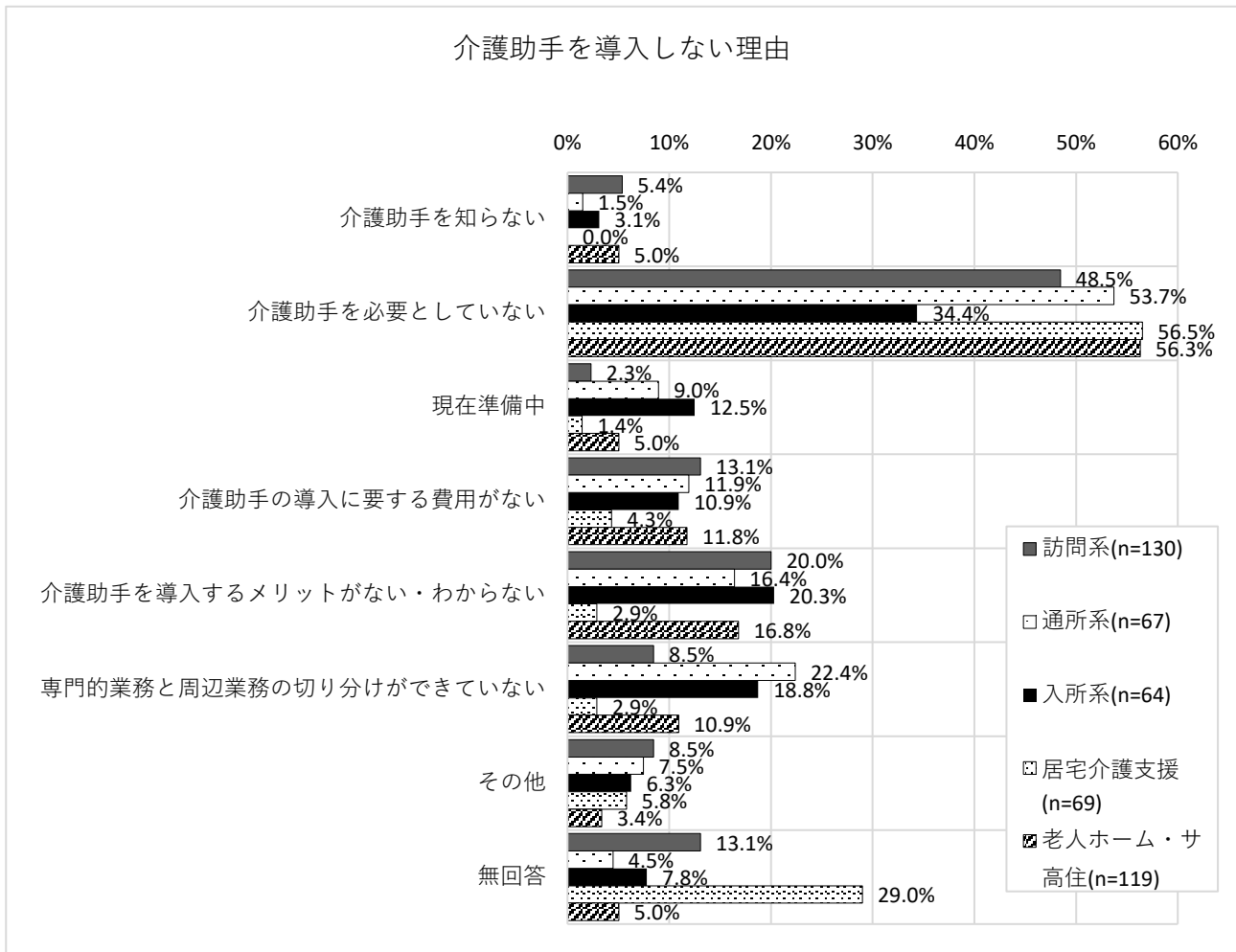


7 介護助手について

導入していない理由（複数回答）

全体では、「介護助手を必要としていない」が50.6％となっています。

入所系では、「介護助手を必要としていない」が34.4％と他の事業所に比べて低くなっています。

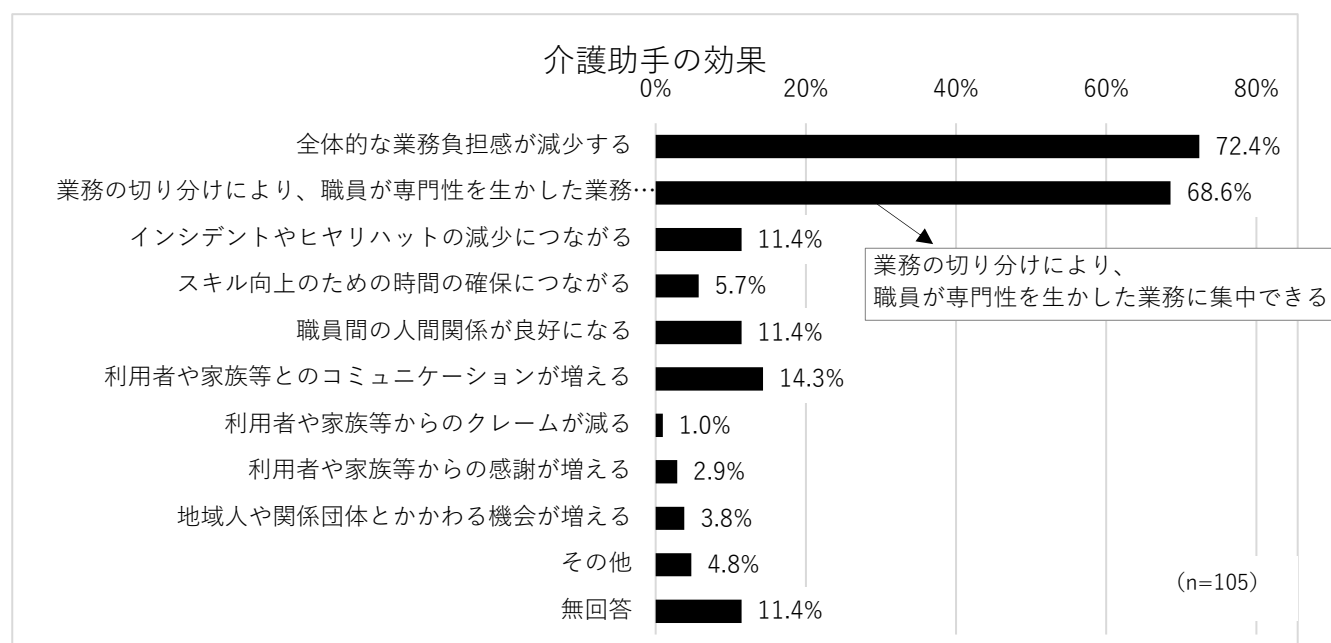


※「その他」の内容（主なもの）

- ・国家資格保有者を採用している
- ・業種として必要ない
- ・事務職を採用している
- ・募集したが応募がない
- ・採用したが、辞職・職種転換している

導入による効果（複数回答）

「全体的な業務負担感が減少する」が72.4%と最も高く、次いで「業務の切り分けにより、職員が専門性を生かした業務に集中できる」68.6%となっています。



第3編 まとめ

1 利用者について

訪問系の利用者の住まいは自宅が4割、老人ホーム・サ高住が6割となっており、前回より老人ホーム・サ高住を住まいとする方が増加しています。

自宅からの居所変更は814人（介護サービス事業所へ329人、老人ホーム・サ高住へ485人）となっています。その中で、住宅型有料老人ホームへ入所の307人が最も多くなっています。サ高住・住宅型有料老人ホームにおいては、訪問介護を利用が多くなっています。

○単身世帯や後期高齢者の増加により、老人ホーム・サ高住の割合がさらに増加することが考えられます。

病院からの居所変更は1,137人（介護へ787人、老人ホーム・サ高住へ350人）となっています。その中で、介護老人保健施設へ入所の459人が最も多くなっています。グループホームへの居所変更は他の事業所に比べ、自宅からの入所が多くなっています。

○入院や介護老人保健施設を経ての自宅生活、あるいは認知症の方が自立して生活することを考えた場合、介護サービスや互助共助なども活用しながら、地域での生活を支える体制の確保が望まれます。また、サービスの利用にあたっては、家族やケアマネジャー等との連携が重要になりますが、単身世帯の増加もあり、地域での生活の維持については市民一人ひとりが、介護予防に取り組むとともに、介護が必要になってからではなく、必要になる前から介護サービスの知識を得て、準備・計画すること、周囲に伝えるといった行動をすることも必要となります。

居所の変更において死亡は727人となっています。内訳としては、住宅型有料老人ホームで228人、介護老人福祉施設で204人となり、全体の59.4%を占めています。

○入所系の施設が看取りの場となっていることから、入所する前からのACP推進、サービスの確保と利用者・事業所の理解と経験の積み重ねと「在宅医療との連携体制」の確保が重要となります。

2 事業所及び介護人材について

経営の法人格は「株式会社」が訪問系で56%、通所系で54.9%、老人ホーム・サ高住にお

いては70.4%となっています。

半数の事業所が「併設あり」となっています。老人ホーム・サ高住では、訪問介護を4割が併設しており、その半分が減算となっています。

○長期的なサービスの確保には、経営面での採算性が担保されることも条件となります。

離職率の高さや労働人口の減少は、民間企業が多くを占める現状は、事業の廃止によるサービス不足を招く可能性が高まります。

介護サービス全体としての方向性だけでなく、業種ごとの特性も考慮したサービス量を見定め、サービスや事業所が安定して提供される体制を検討する必要があります。

「訪問介護員」「介護職員」に限らず、介護人材の不足は課題となっています。業種や職種等によって異なる状況がみられ、人数や職種の確保と質の向上を含めた対策が求められます。

前回調査からの変化として外国人材の雇用が伸びているほか、雇用形態・手段の多様化が進んでおり、人材確保に新たな手法を知り取り入れる柔軟性や即時性を含めた体制が求められます。

○労働人口減少や団塊世代の定年による退職が進むと、離職を採用で補う雇用状況や職員数を満たしていることによる採用の見送り等の状況は、今後さらなる職員不足や職員の負担感につながる可能性があります。

また、同業種への転職は、介護職の継続というメリットはありますが、事業所の職場環境の改善や人材のスキルアップ、帰属意識の向上等の意味において人材確保の課題が残ります。

さらに、介護現場に外国人材がいることが当たり前と事業所や利用者も感じる時代となります。外国人の果たす役割が今後増加する可能性と今後も新たな人材確保の雇用形態や手段が変化する可能性も踏まえ、現状と将来を見据えた中長期の人材確保に向けた取り組みが必要になります。

3 全体として

今回の調査は、前回調査に比べ回答率がやや低下し55.0%となっていますが、施設（入所系）の回答率は71.9%と5.0ポイント高くなっています。介護事業所・介護職員の課題の切実さや危機感の表れであるとともに、回答に充てる時間的余裕も考慮する必要があります。

国では「2040年問題に向けたサービス提供体制の在り方」や「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会」において、今後の介護サービスの提供に関わる考えが示されているところです。

今回の調査では老人ホーム・サ高住に調査対象を広げましたが、今後のサービス提供体制の検

討においては、サービス提供だけでなく事務量を含めて現場の状況を多角的にとらえるよう、状況把握に努めていく必要があります。

利用者の状況（住まいや地域での暮らし方、地域の特性等）とサービスの提供体制について、現状把握を進めるとともに、関係機関と協力しながらの総合的かつ中長期的に今後の在り方を検討する必要があります。

問 1 事業所についてお答えください。

(1) 経営する法人の種類について、1つチェックしてください。

☐	1. 医療法人	☐	4. 株式会社	☐	7. その他（下に記入してください）
☐	2. 社会福祉法人	☐	5. 有限会社		
☐	3. N P O法人	☐	6. 合同会社		

(2) 実施している主な介護サービス事業について、1つチェックしてください。

訪問系	☐	1. 訪問介護	通所系	☐	1. 通所介護
	☐	2. 訪問入浴介護		☐	2. 通所リハビリテーション
	☐	3. 訪問リハビリテーション		☐	3. 地域密着型通所介護
	☐	4. 訪問看護		☐	4. 認知症対応型通所介護
	☐	5. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		☐	5. 小規模多機能型居宅介護
	☐	6. 夜間対応型訪問介護		☐	6. 看護小規模多機能型居宅介護
	☐	7. 居宅介護支援			

(3) 実施しているサービスの定員をご記入ください。（定員がない場合は記入不要です）

名

(4) 併設している介護サービス事業所があれば、あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 訪問系
☐	2. 通所系
☐	3. 入所系
☐	4. 併設なし

(5) (1)で「1. 訪問介護」と答えた場合は、訪問介護における同一建築物減算の適用について、あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 減算の算定なし
☐	2. 減算が算定あり

問 2 令和7年7月（1か月）の利用者についてお答えください。

(1) 介護度ごとに実人数を記入してください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
名	名	名	名	名	名	名	名

(2) 居場所（住まい）ごとに実人数を記入してください。

居場所（住まい）	人数
1. サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホーム	名
2. 上記1以外の自宅（兄弟・子ども・親戚等の家など含む）	名
3. その他	名
4. 把握していない	名

(3) ※訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護の事業所のみ

(1)の要支援1・2の者に、それぞれの生活援助を行った人数を記入してください。

1. 居室内・トイレの掃除	人	5. ゴミ出し	人
2. 買い物	人	6. 洗濯	人
3. 調理	人	7. 衣類整理	人
4. 配下膳	人	8. ベッドメイク	人

問 3 職員についてお答えください。

(1) 令和7年7月1日における職種別の職員の人数を記入してください

※前月に出勤のない、長期休暇（育児休業等）中の職員は人数に含めないでください。

	正規職員	非正規職員	介護職員の働く環境改善に向け、配置基準以上に事業所で必要とされる職員数	
			正規職員	非正規職員
1.訪問介護員	名	名	名	名
2.サービス提供責任者	名	名	名	名
3.介護職員 (直接介護を行う人)	名	名	名	名
4.看護職員	名	名	名	名
5.生活相談員	名	名	名	名
6.機能訓練指導員 (理学療法士・作業療法士等)	名	名	名	名
7.介護支援専門員 (ケアマネジャー)	名	名	名	名
8.介護助手※ (介護職員の補助をする)	名	名	名	名
9.その他の職員 (事務職等)	名	名	名	名

※「介護助手」：介護職員をサポートする仕事。元気高齢者等が雇用され、介護の周辺業務（掃除、洗濯、ベッドメイク、入浴準備、配下膳、送迎、見守り等）を担う。本市ではケアサポーターとも呼んでいます。

(2) 職員の過不足状況についてどのように感じていますか。

職種別に、それぞれ1つずつチェックしてください。

	大いに 不足	不足	やや 不足	適当	過剰	当該職種 はいない
1.訪問介護員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2.サービス提供責任者	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3.介護職員 (直接介護を行う人)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4.看護職員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5.生活相談員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6.機能訓練指導員 (理学療法士・作業療法士等)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7.介護支援専門員 (ケアマネジャー)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8.介護助手 (直接介護をしない人、職員のサポート)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
9.その他の職員 (事務職等)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.事業所全体でみた場合	☐	☐	☐	☐	☐	

(3) 職員の採用者数と離職者数を記入してください。

※令和6年8月1日から令和
7年7月31日までの人数

	採用者数		離職者数	
	正規	非正規	正規	非正規
1.訪問介護員				
2.サービス提供責任者				
3.介護職員 (直接介護を行う人)				
4.看護職員				
5.生活相談員				
6.機能訓練指導員 (理学療法士・作業療法士等)				
7.介護支援専門員 (ケアマネジャー)				
8.介護助手 (介護をしない人、職員のサポート)				
9.その他の職員 (事務職等)				

(4) 人材派遣や人材紹介を利用してパートタイムで雇用した人はいますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。「1.いる」場合は人数を記入してください。

☐	1. いる		人
☐	2. いない		

※令和6年8月1日から令和7年7月31日までの人数

(5) 職員の定着状況について、どのように感じていますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 定着率が低く困っている
☐	2. 定着率が低いが困っていない
☐	3. 定着率は低くない

1. 教育機関への働きかけ

2. ハローワーク

3. 福祉人材センター

4. 求人媒体・広告（折込チラシ、webサイト等）

5. 法人や事業所のホームページ

6. 人材派遣（雇用主は派遣会社）

7. 人材紹介（雇用主は就労先）

8. 職員や知人からの紹介

9. 採用説明会や職場体験の実施

10. その他（下に記入してください）

1. 人数・質ともに確保できている

2. 人数は確保できているが、質には満足していない

3. 質には満足だが、人数は確保できていない

4. 人数・質ともに確保できていない

5. 過去1年間、従業員は採用していない

1. サービス利用者を減らしている

2. 法人内の他の事業所から配置転換している

3. 人材派遣会社に職員派遣を依頼している

4. 人材紹介で職員を雇用している

5. 各職員の勤務時間やシフトを調整している

6. 特に対応していない（対応の必要がない）

7. 定年を延長している

8. その他（下に記入してください）

1. 賃金が低い

2. 仕事がきつい

3. 職場環境（人間関係を含む）

4. 出産・育児

5. 家族の介護

6. ケガ・病気

7. 年齢

8. 家族等の転居・転勤

9. 通勤距離・交通の便

10. 定年

11. 同業種への転職

12. 異業種への転職

13. その他（下に記入してください）

1. 労働環境（有休のとりやすさ等）や労働条件（勤務体制等）の改善

2. 賃金水準の向上や各種手当の支給

3. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている

4. 悩み、不安などの相談窓口を設けている

5. 研修などにより、能力開発を充実させている

6. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている

7. 介護ロボットやＩＣＴの導入等により負担を軽減している

8. 特にない

9. その他（下に記入してください）

問 4 外国人労働者について、お答えください。

1. 事業所内に、外国人労働者（国籍が日本人以外の労働者）はいますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。「1.いる」場合は人数も記入してください。

※EPA・技能実習・在留資格「介護」、特定技能により勤務している人です。

1. いる

正規雇用

人

非正規雇用

人

2. いない

1. 雇用する予定がある

2. 雇用を検討している

3. 雇用する予定はない

4. わからない

- 5 -

- 6 -

1. 雇用にあたって事業所内の業務の見直しができる

2. 意思疎通に不安がある

3. できる（まかせられる）仕事に限られている

4. 労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる

5. 職場に活気がでると思う

6. 事業所のルールが理解できるか不安

7. 生活、習慣等の違いに戸惑いがある

8. 外国人介護職を指導できる職員の確保が難しい

9. いずれ帰国してしまうなど、人材の定着にはつながらないと思う

10. 受入れの方法がわからない

11. 特にない

12. その他（下に記入してください）

1. 人材不足が解消・軽減された

2. 異文化理解が深まった。多様性が促進された。

3. 国籍を問わず優秀な人材の確保ができた

4. 日本人職員の人材不足に対する意識が高まった

5. 職場の雰囲気が良くなった

6. 特にない

7. その他（下に記入してください）

問5 介護ロボットやICTについてお答えください。

（1） 介護ロボットを導入していますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。

1. 導入している

2. 導入を検討している

3. 導入する予定はない（必要ない）

4. わからない

（2） ICT（利用者情報の一元管理やモバイル端末の活用などの情報通信技術）を活用して業務を行っていますか。あてはまるものを1つチェックしてください。

1. 活用している

2. 活用を検討している

3. 活用する予定はない（必要ない）

4. わからない

（3） （1）または（2）で「1. 導入している」と答えた場合、介護ロボット・ICTの導入の効果について、どのように考えていますか。それぞれ1つチェックしてください。

	効果があつた	やや効果があつた	特に変化はなかった	かえってマイナスとなった	わからない	夜間業務はない
1. 昼間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	☐	
2. 勤務時間（残業等）の短縮	☐	☐	☐	☐	☐	
3. 業務の活性化	☐	☐	☐	☐	☐	
4. 介護の質の向上	☐	☐	☐	☐	☐	
5. 夜間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	☐	☐

問6 職員研修についてお答えください。

（1） 職員が利用可能な研修形態はどれですか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

1. 集合形式

2. オンライン形式（ライブ配信）

3. オンライン形式（アーカイブ配信）

（2） 職員にどのような研修が必要だと考えますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐ 1. 接遇・マナー・カスハラ対応	☐ 6. 介護職場の生産性向上
☐ 2. 介護技術	☐ 7. 介護予防・重度化防止
☐ 3. 人権、倫理、虐待防止、身体拘束	☐ 8. 医学的知識
☐ 4. アンガーマネジメント、メンタルヘルス	☐ 9. 看取りケア
☐ 5. 管理者・リーダーの養成	☐ 10. 災害対応・BCP

- 8 -

問 7 介護助手（介護職員をサポートする役割）について、お答えください。

(1) 問 3 (1) (3) で「介護助手」の人数がすべて 0 人と回答した事業所に伺います。

介護助手を導入していない理由は何ですか。あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 介護助手を知らない
☐	2. 介護助手を必要としていない
☐	3. 現在準備中
☐	4. 介護助手の導入に要する費用がない
☐	5. 介護助手を導入するメリットがない・わからない
☐	6. 専門的業務と周辺業務の切り分けができていない
☐	7. その他

(2) 問 3 (1) (3) で「介護助手」の人数いずれかが 1 人以上と回答した事業所に伺います。

介護助手の導入による効果は何ですか。あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 全体的な業務負担感が減少する
☐	2. 業務の切り分けにより、職員が専門性を生かした業務に集中できる
☐	3. インシデントやヒヤリハットの減少につながる
☐	4. スキル向上のための時間の確保につながる
☐	5. 職員間の人間関係が良好になる
☐	6. 利用者や家族等とのコミュニケーションが増える
☐	7. 利用者や家族等からのクレームが減る
☐	8. 利用者や家族等からの感謝が増える
☐	9. 地域人や関係団体とかかわる機会が増える
☐	10. その他

問1 事業所についてお答えください。

(1) 経営する法人の種類について、1つチェックしてください。

☐ 1. 医療法人	☐ 4. 株式会社	☐ 7. その他（下に記入してください）
☐ 2. 社会福祉法人	☐ 5. 有限会社	
☐ 3. NPO法人	☐ 6. 合同会社	

(2) 実施している主な介護サービス事業について、1つチェックしてください。

☐ 1. 短期入所生活介護
☐ 2. 認知症対応型共同生活介護
☐ 3. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
☐ 4. 介護老人福祉施設
☐ 5. 介護老人保健施設
☐ 6. 介護医療院

(3) 実施しているサービスの定員をご記入ください。

 名

(4) 併設している介護サービス事業所があれば、あてはまるものを全てチェックしてください。

☐ 1. 訪問系
☐ 2. 通所系
☐ 3. 入所系
☐ 4. 併設なし

問2 入所・入居者、退所者についてお答えください。

(1) 令和7年7月の入所・入居者の要支援・要介護度を記入してください。

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
名	名	名	名	名	名	名	名

(2) 令和6年8月から令和7年7月までの1年間に、新規で入所した方について、入所する前の状況（居場所）ごとに、人数を記入してください。（※短期入所生活介護除く）

	市内	市外
1. 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	名	名
2. 有料老人ホーム	名	名
3. 軽費老人ホーム（特定施設を除く）	名	名
4. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設を除く）	名	名
5. グループホーム	名	名
6. 特定施設	名	名
7. 地域密着型特定施設	名	名
8. 介護老人保健施設	名	名
9. 介護医療院	名	名
10. 特別養護老人ホーム	名	名
11. 地域密着型特別養護老人ホーム	名	名
12. 病院（一時的な入院、介護医療院を除く）	名	名
13. その他	名	名
14. 入居・入所する前の居場所を把握していない	名	名
合計	名	名

(3) 令和6年8月から令和7年7月までの1年間に、退所者した方の実人数で記入してください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
名	名	名	名	名	名	名	名
新規申請中	死亡	合計					
名	名	名					

(4) 令和6年8月から令和7年7月までの間に、退所した方について、退所後の状況（居場所）ごとに、人数を記入してください。（※短期入所生活介護除く）

	市内	市外
1. 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	名	名
2. 住宅型有料老人ホーム	名	名
3. 軽費老人ホーム（特定施設を除く）	名	名
4. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設を除く）	名	名
5. グループホーム	名	名
6. 特定施設	名	名
7. 地域密着型特定施設	名	名
8. 介護老人保健施設	名	名
9. 介護医療院	名	名
10. 病院（一時的入院、介護医療院を除く）	名	名
11. 特別養護老人ホーム	名	名
12. 地域密着型特別養護老人ホーム	名	名
13. その他	名	名
14. 行先を把握していない	名	名
15. 死亡（搬送先での死亡を含む）	名	名
合計	名	名

合計人数が一致することを確認ください

問3 職員についてお答えください。

(1) 令和7年7月1日における職種別の職員の人数を記入してください

※前月に出勤のない、長期休暇（育児休業等）中の職員は人数に含めないでください。

	正規職員	非正規職員	介護職員の働く環境改善に向け、配置基準以上に事業所で必要とされる職員数	
			正規職員	非正規職員
1.訪問介護員	名	名	名	名
2.サービス提供責任者	名	名	名	名
3.介護職員 （直接介護を行う人）	名	名	名	名
4.看護職員	名	名	名	名
5.生活相談員	名	名	名	名
6.機能訓練指導員 （理学療法士・作業療法士等）	名	名	名	名
7.介護支援専門員 （ケアマネジャー）	名	名	名	名
8.介護助手※ （介護職員の補助をする）	名	名	名	名
9.その他の職員 （事務職等）	名	名	名	名

※「介護助手」：介護職員をサポートする仕事。元気高齢者等が雇用され、介護の周辺業務（掃除、洗濯、ベッドメイク、入浴準備、配下膳、送迎、見守り等）を担う。本市ではケアサポーターとも呼んでいます。

(2) 職員の過不足状況についてどのように感じていますか。

職種別に、それぞれ1つずつチェックしてください。

	大いに 不足	不足	やや 不足	適当	過剰	当該職種 はいない
1.訪問介護員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2.サービス提供責任者	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3.介護職員 (直接介護を行う人)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4.看護職員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5.生活相談員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6.機能訓練指導員 (理学療法士・作業療法士等)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7.介護支援専門員 (ケアマネジャー)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8.介護支援専門員 (ケアマネジャー)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
9.介護助手 (直接介護をしない人、職員のサポート)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
10.事業所全体でみた場合	☐	☐	☐	☐	☐	

(3) 職員の採用者数と離職者数を記入してください。

※令和6年8月1日から令和7
年7月31日までの人数

	採用者数		離職者数	
	正規	非正規	正規	非正規
1.訪問介護員				
2.サービス提供責任者				
3.介護職員 (直接介護を行う人)				
4.看護職員				
5.生活相談員				
6.機能訓練指導員 (理学療法士・作業療法士等)				
7.介護支援専門員 (ケアマネジャー)				
8.介護助手 (介護をしない人、職員のサポート)				
9.その他の職員 (事務職等)				

(4) 人材派遣や人材紹介を利用してパートタイムで雇用した人はいますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。「1.いる」場合は人数を記入してください。

☐	1. いる		人	※令和6年8月1日から令和7年7月31日までの人数
☐	2. いない			

(5) 職員の定着状況について、どのように感じていますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 定着率が低く困っている
☐	2. 定着率が低いが困っていない
☐	3. 定着率は低くない

(6) 採用時に、どのような方法を活用していますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 教育機関への働きかけ
☐	2. ハローワーク
☐	3. 福祉人材センター
☐	4. 求人媒体・広告（折込チラシ、webサイト等）
☐	5. 法人や事業所のホームページ
☐	6. 人材派遣（雇用主は派遣会社）
☐	7. 人材紹介（雇用主は就労先）
☐	8. 職員や知人からの紹介
☐	9. 採用説明会や職場体験の実施
☐	10. その他（下に記入してください）

(7) 過去1年間に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。

あてはまるものを1つ選んでください。

☐	1. 人数・質ともに確保できている
☐	2. 人数は確保できているが、質には満足していない
☐	3. 質には満足だが、人数は確保できていない
☐	4. 人数・質ともに確保できていない
☐	5. 過去1年間、従業員は採用していない

(8) 職員が不足し、充足しない場合はどのように対応していますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. サービス利用者を減らしている
☐	2. 法人内の他の事業所から配置転換している
☐	3. 人材派遣会社に職員派遣を依頼している
☐	4. 人材紹介で職員を雇用している
☐	5. 各職員の勤務時間やシフトを調整している
☐	6. 特に対応していない（対応の必要がない）
☐	7. 定年を延長している
☐	8. その他（下に記入してください）

(9) (3)で離職者数がいずれかの職種で1人以上と回答した場合にお答えください。

離職理由はどのようなものがありましたか。あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 賃金が低い
☐	2. 仕事がきつい
☐	3. 職場環境（人間関係を含む）
☐	4. 出産・育児
☐	5. 家族の介護
☐	6. ケガ・病気
☐	7. 年齢
☐	8. 家族等の転居・転勤
☐	9. 通勤距離・交通の便
☐	10. 定年
☐	11. 同業種への転職
☐	12. 異業種への転職
☐	13. その他（下に記入してください）

(10) 職員の離職防止や定着促進のために、どのような取組をしていますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 労働環境（有休のとりやすさ等）や労働条件（勤務体制等）の改善
☐	2. 賃金水準の向上や各種手当の支給
☐	3. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている
☐	4. 悩み、不安などの相談窓口を設けている
☐	5. 研修などにより、能力開発を充実させている
☐	6. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている
☐	7. 介護ロボットやICTの導入等により負担を軽減している
☐	8. 特にない
☐	9. その他（下に記入してください）

問4外国人労働者について、お答えください。

(1)事業所内に、外国人労働者（国籍が日本人以外の労働者）はいますか。
あてはまるものを1つチェックしてください。「1.いる」場合は人数も記入してください。
※EPA・技能実習・在留資格「介護」、特定技能により勤務している人です。

☐	1. いる	正規雇用		人	非正規雇用		人
☐	2. いない						

(2)今後、外国人労働者を雇用する予定はありますか。（1）で「1. いる」と答えた場合は、今後さらに採用を増やす予定としてお答えください。
あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 雇用する予定がある
☐	2. 雇用を検討している
☐	3. 雇用する予定はない
☐	4. わからない

(3)外国人労働者を雇用することについて、どのように考えていますか。
あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 雇用にあたって事業所内の業務の見直しができる
☐	2. 意思疎通に不安がある
☐	3. できる（まかせられる）仕事に限られている
☐	4. 労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる
☐	5. 職場に活気がでると思う
☐	6. 事業所のルールが理解できるか不安
☐	7. 生活、習慣等の違いに戸惑いがある
☐	8. 外国人介護職を指導できる職員の確保が難しい
☐	9. いずれ帰国してしまうなど、人材の定着にはつながらないと思う
☐	10. 受入れの方法がわからない
☐	11. 特にない
☐	12. その他（下に記入してください）

(4)（1）で「1. いる」と答えた場合は、外国人材の雇用後の変化について、あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 人材不足が解消・軽減された
☐	2. 異文化理解が深まった。多様性が促進された。
☐	3. 国籍を問わず優秀な人材の確保ができた
☐	4. 日本人職員の人材不足に対する意識が高まった
☐	5. 職場の雰囲気良くなった
☐	6. 特にない
☐	7. その他（下に記入してください）

問5介護ロボットやICTについてお答えください。

(1)介護ロボットを導入していますか。
あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 導入している
☐	2. 導入を検討している
☐	3. 導入する予定はない（必要ない）
☐	4. わからない

(2)ICT（利用者情報の一元管理やモバイル端末の活用などの情報通信技術）を活用して業務を行っていますか。あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 活用している
☐	2. 活用を検討している
☐	3. 活用する予定はない（必要ない）
☐	4. わからない

(3)（1）または（2）で「1. 導入している」と答えた場合、介護ロボット・ICTの導入の効果について、どのように考えていますか。それぞれ1つチェックしてください。

	効果が あった	やや効果 があった	特に変化 はなかつ た	かえって マイナスと なった	わから ない	夜間業務 はない
☐	1. 昼間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	
☐	2. 勤務時間（残業等）の短縮	☐	☐	☐	☐	
☐	3. 業務の活性化	☐	☐	☐	☐	
☐	4. 介護の質の向上	☐	☐	☐	☐	
☐	5. 夜間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	☐

問6 職員研修についてお答えください。

- (1) 職員が利用可能な研修形態はどれですか。
あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 集合形式
☐	2. オンライン形式（ライブ配信）
☐	3. オンライン形式（アーカイブ配信）

- (2) 職員にどのような研修が必要だと考えますか。

☐	1. 接遇・マナー・カスハラ対応	☐	6. 介護職場の生産性向上
☐	2. 介護技術	☐	7. 介護予防・重度化防止
☐	3. 人権、倫理、虐待防止、身体拘束	☐	8. 医学的知識
☐	4. アンガーマネージメント、メンタルヘルス	☐	9. 看取りケア
☐	5. 管理者・リーダーの養成	☐	10. 災害対応・BCP

問7 介護助手（介護職員の負担軽減サポートする）について、お答えください。

- (1) 問3（1）（3）で「介護助手」の人数がすべて0人と回答した事業所に伺います。
介護助手を導入していない理由は何ですか。

☐	1. 介護助手を知らない
☐	2. 介護助手を必要としていない
☐	3. 現在準備中
☐	4. 介護助手の導入に要する費用がない
☐	5. 介護助手を導入するメリットがない・わからない
☐	6. 専門的業務と周辺業務の切り分けができていない
☐	7. その他（下に記入してください）

- (2) 問3（1）（3）で「介護助手」の人数いずれかが1人以上と回答した事業所に伺います。
介護助手の導入による効果は何ですか。あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 全体的な業務負担感が減少する
☐	2. 業務の切り分けにより、職員が専門性を生かした業務に集中できる
☐	3. インシデントやヒヤリハットの減少につながる
☐	4. スキル向上のための時間の確保につながる
☐	5. 職員間の人間関係が良好になる
☐	6. 利用者や家族等とのコミュニケーションが増える
☐	7. 利用者や家族等からのクレームが減る
☐	8. 利用者や家族等からの感謝が増える
☐	9. 地域人や関係団体とかかわる機会が増える
☐	10. その他（下に記入してください）

問1 施設についてお答えください。

(1) 経営する法人の種類について、1つチェックしてください。

☐ 1. 医療法人	☐ 4. 株式会社	☐ 7. その他（下に記入してください）
☐ 2. 社会福祉法人	☐ 5. 有限会社	
☐ 3. NPO法人	☐ 6. 合同会社	

(2) 施設の種類について、1つチェックしてください。

☐ 1. 養護老人ホーム
☐ 2. 軽費老人ホーム
☐ 3. 介護付有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅を除く）
☐ 4. 住宅型有料老人ホーム
☐ 5. 健康型有料老人ホーム
☐ 6. サービス付き高齢者向け住宅

(2)－2 特定施設入居者生活介護の事業所指定について、1つチェックしてください。

☐ 1. 指定を受けていない	☐ 2. 指定を受けている
---------------------------------------	--------------------------------------

(3) 定員をご記入ください。

名

(4) 併設している介護サービス事業所があれば、あてはまるものを全てチェックしてください。

☐ 1. 訪問系
☐ 2. 通所系
☐ 3. 入所系
☐ 4. 併設なし

(5) (4)で「併設する事業所がある」と答えた場合は、併設している介護サービス事業所で、あてはまるものを全てチェックしてください。

訪問系	☐ 1. 訪問介護	☐ 7. 夜間対応型訪問介護
	☐ 2. 訪問入浴介護	☐ 8. 居宅介護支援
	☐ 3. 訪問リハビリテーション	☐ 9. 介護予防支援
	☐ 4. 訪問看護	☐ 10.福祉用具貸与
	☐ 5. 居宅療養管理指導	☐ 11.特定福祉用具販売
	☐ 6. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
通所系	☐ 1. 通所介護	☐ 4. 認知症対応型通所介護
	☐ 2. 通所リハビリテーション	☐ 5. 小規模多機能型居宅介護
	☐ 3. 地域密着型通所介護	☐ 6. 看護小規模多機能型居宅介護
入所系	☐ 1. 短期入所生活介護	☐ 5. 介護老人福祉施設
	☐ 2. 特定施設入居者生活介護	☐ 6. 介護老人保健施設
	☐ 3. 認知症対応型共同生活介護	☐ 7. 介護医療院
	☐ 4. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	

問2 入所・入居者（以下「入所者」とする）、退所・退去者（以下「退所者」とする）についてお答えください。

(1) 令和7年7月1日時点の要支援・要介護度別の入所者を記入してください。

	入所者数
自立	人
要支援1	人
要支援2	人
要介護1	人
要介護2	人
要介護3	人
要介護4	人
要介護5	人
合計	人

(2) 令和6年8月から令和7年7月までの1年間に、新規で入所した方について、入所する前の居場所ごとに、人数を記入してください。（※短期入所生活介護を除く）

	市内	市外
1. 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	名	名
2. 有料老人ホーム	名	名
3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設を除く）	名	名
4. グループホーム	名	名
5. 養護老人ホーム	名	名
6. 軽費老人ホーム	名	名
7. 特別養護老人ホーム	名	名
8. 地域密着型特別養護老人ホーム	名	名
9. 介護老人保健施設	名	名
10. 介護医療院	名	名
11. 病院（一時的入院、上記「10」を除く）	名	名
12. その他	名	名
13. 入居・入所する前の居場所を把握していない	名	名
合計	名	名

(3) 令和6年8月から令和7年7月までの1年間に、退所した方を人数で記入してください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
名	名	名	名	名	名	名	名
新規申請中	死亡	合計					
名	名	名					

(4) 令和6年8月から令和7年7月までの1年間に、退所した方について、退所後の居場所ごとに、人数を記入してください。(※短期入所生活介護除く)

	市内	市外
1. 自宅（兄弟・子ども・親戚等の家含む）	名	名
2. 有料老人ホーム	名	名
3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設を除く）	名	名
4. グループホーム	名	名
5. 養護老人ホーム	名	名
6. 軽費老人ホーム	名	名
7. 特別養護老人ホーム	名	名
8. 地域密着型特別養護老人ホーム	名	名
9. 介護老人保健施設	名	名
10. 介護医療院	名	名
11. 病院（一時的入院、介護医療院を除く）	名	名
12. その他	名	名
13. 行先を把握していない	名	名
14. 死亡（搬送先での死亡を含む）	名	名
合計	名	名

合計人数が一致することをご確認ください

問3 職員についてお答えください。

(1) 令和7年7月1日における職種別の職員の人数を記入してください

※その職で従事している人数を記入してください

※令和7年6月に出勤のない、長期休暇（育児休業等）中の職員は人数に含めないでください。

	正規職員	非正規職員	介護職員の働く環境改善に向け、現在の配置以上に施設で必要とされる職員数	
			正規職員	非正規職員
1. 管理者	名	名	名	名
2. 介護職員 （直接介護を行う人）	名	名	名	名
3. 看護職員	名	名	名	名
4. 生活相談員	名	名	名	名
5. 機能訓練指導員 （理学療法士・作業療法士等）	名	名	名	名
6. 介護支援専門員 （ケアマネジャー）	名	名	名	名
7. 介護助手※ （介護職員の補助をする）	名	名	名	名
8. その他の職員 （事務職等）	名	名	名	名

※「介護助手」：介護職員をサポートする仕事。元気高齢者等が雇用され、介護の周辺業務（掃除、洗濯、ベッドメイク、入浴準備、配下膳、送迎、見守り等）を担う。本市ではケアサポーターと呼んでいます。

(2) 看護職員のうち、併設事業所等と兼務している職員はいますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。「1. いる」場合は人数を記入してください。

☐ 1. いる	人
☐ 2. いない	

(2) 職員の過不足状況についてどのように感じていますか。

職種別に、それぞれ1つずつチェックしてください。

	大いに 不足	不足	やや 不足	適当	過剰	当該職種 はいない
1.管理者	☐	☐	☐	☐	☐	☐
2.介護職員 (直接介護を行う人)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
3.看護職員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
4.生活相談員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
5.機能訓練指導員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
6.介護支援専門員 (ケアマネジャー)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
7.介護助手 (直接介護をしない人、職員のサポート)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
8.その他の職員	☐	☐	☐	☐	☐	☐
9.事業所全体でみた場合	☐	☐	☐	☐	☐	

(3) 職員の採用者数と離職者数を記入してください。

※令和6年8月1日から令和
7年7月31日までの人数

	採用者数		離職者数	
	正規	非正規	正規	非正規
1.管理者				
2.生活相談員				
3.介護職員 (直接介護を行う人)				
4.看護職員				
5.機能訓練指導員				
6.介護支援専門員 (ケアマネジャー)				
7.介護助手 (直接介護をしない人、職員のサポート)				
8.その他の職員				
9.施設全体でみた場合				

1.

いる

人

※令和6年8月1日から令和7年7月31日までの人数

2.

いない

1.

定着率が低く困っている

2.

定着率が低いが困っていない

3.

定着率は低くない

1.

教育機関への働きかけ

2.

ハローワーク

3.

福祉人材センター

4.

求人媒体・広告（折込チラシ、webサイト等）

5.

法人や事業所のホームページ

6.

人材派遣（雇用主は派遣会社）

7.

人材紹介（雇用主は就労先）

8.

職員や知人からの紹介

9.

採用説明会や職場体験の実施

10.

その他（下に記入してください）

1.

人数・質ともに確保できている

2.

人数は確保できているが、質には満足していない

3.

質には満足だが、人数は確保できていない

4.

人数・質ともに確保できていない

5.

過去1年間、従業員は採用していない

1.

サービス利用者を減らしている

2.

法人内の他の事業所から配置転換している

3.

人材派遣会社に職員派遣を依頼している

4.

人材紹介で職員を雇用している

5.

各職員の勤務時間やシフトを調整している

6.

特に対応していない（対応の必要がない）

7.

定年を延長している

8.

その他（下に記入してください）

1.

賃金が低い

2.

仕事がきつい

3.

職場環境（人間関係を含む）

4.

出産・育児

5.

家族の介護

6.

ケガ・病気

7.

年齢

8.

家族等の転居・転勤

9.

通勤距離・交通の便

10.

定年

11.

同業種への転職

12.

異業種への転職

13.

その他（下に記入してください）

(10) 職員の離職防止や定着促進のために、どのような取組をしていますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 労働環境（有休のとりやすさ等）や労働条件（勤務体制等）の改善
☐	2. 賃金水準の向上や各種手当の支給
☐	3. 新人の指導担当・アドバイザーを置いている
☐	4. 悩み、不安などの相談窓口を設けている
☐	5. 研修などにより、能力開発を充実させている
☐	6. 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている
☐	7. 介護ロボットやＩＣＴの導入等により負担を軽減している
☐	8. 特にない
☐	9. その他（下に記入してください）

問4 外国人労働者について、お答えください。

(1) 施設内に、外国人労働者（国籍が日本人以外の労働者）はいますか。

あてはまるものを1つチェックしてください。「1.いる」場合は人数も記入してください。

※EPA・技能実習・在留資格「介護」により勤務している人です。

☐	1. いる	正規雇用		人	非正規雇用		人
☐	2. いない						

(2) 今後、外国人労働者を雇用する予定はありますか。(1)で「1. いる」と答えた場合は、今後さらに採用を増やす予定としてお答えください。

あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 雇用する予定がある
☐	2. 雇用を検討している
☐	3. 雇用する予定はない
☐	4. わからない

(3) 外国人労働者を雇用することについて、どのように考えていますか。

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 雇用にあたって施設内の業務の見直しができる
☐	2. 意思疎通に不安がある
☐	3. できる（まかせられる）仕事に限られている
☐	4. 労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる
☐	5. 職場に活気がでると思う
☐	6. 施設のルールが理解できるか不安
☐	7. 生活、習慣等の違いに戸惑いがある
☐	8. 外国人介護職を指導できる職員の確保が難しい
☐	9. いずれ帰国してしまうなど、人材の定着にはつながらないと思う
☐	10. 受入れの方法がわからない
☐	11. 特にない
☐	12. その他（下に記入してください）

(4) (1)で「1. いる」と答えた場合は、外国人材の雇用後の変化について、

あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 人材不足が解消・軽減された
☐	2. 異文化理解が深まった。多様性が促進された。
☐	3. 国籍を問わず優秀な人材の確保ができた
☐	4. 日本人職員の人材不足に対する意識が高まった
☐	5. 職場の雰囲気良くなった
☐	6. 特にない
☐	7. その他（下に記入してください）

問5 介護ロボットやICTについてお答えください。

(1) 介護ロボットを導入していますか。
あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 導入している
☐	2. 導入を検討している
☐	3. 導入する予定はない（必要ない）
☐	4. わからない

(2) ICT（利用者情報の一元管理やモバイル端末の活用などの情報通信技術）を活用して業務を行っていますか。あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 導入している
☐	2. 導入を検討している
☐	3. 導入する予定はない（必要ない）
☐	4. わからない

(3) (1) または (2) で「1. 導入している」と答えた場合、介護ロボット・ICTの導入の効果について、どのように考えていますか。それぞれ1つチェックしてください。

	効果が あった	やや効果 があった	特に変化 はなかつ た	かえって マイナスと なった	わか ら ない	夜間業務 はない
☐ 1. 昼間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐ 2. 勤務時間（残業等）の短縮	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐ 3. 業務の活性化	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐ 4. 介護の質の向上	☐	☐	☐	☐	☐	☐
☐ 5. 夜間の業務負担の軽減	☐	☐	☐	☐	☐	☐

問6 職員研修についてお答えください。

(1) 職員が利用可能な研修形態はどれですか。
あてはまるものを1つチェックしてください。

☐	1. 集合形式
☐	2. オンライン形式（ライブ配信）
☐	3. オンライン形式（アーカイブ配信）

(2) 職員にどのような研修が必要だと考えますか。

☐ 1. 接遇・マナー・カスハラ対応	☐ 6. 介護職場の生産性向上
☐ 2. 介護技術	☐ 7. 介護予防・重度化防止
☐ 3. 人権、倫理、虐待防止、身体拘束	☐ 8. 医学的知識
☐ 4. アンガーマネージメント、メンタルヘルス	☐ 9. 看取りケア
☐ 5. 管理者・リーダーの養成	☐ 10. 災害対応・BCP

問7 介護助手（介護職員の負担軽減サポートする）について、お答えください。

(1) 問3（1）（3）で「介護助手」の人数がすべて0人と回答した施設に伺います。
介護助手を導入していない理由は何ですか。

☐	1. 介護助手を知らない
☐	2. 介護助手を必要としていない
☐	3. 現在準備中
☐	4. 介護助手の導入に要する費用がない
☐	5. 介護助手を導入するメリットがない・わからない
☐	6. 専門的業務と周辺業務の切り分けができていない
☐	7. その他（下に記入してください）

(2) 問3（1）（3）で「介護助手」の人数いずれかが1人以上と回答した施設に伺います。
介護助手の導入による効果は何ですか。あてはまるものを全てチェックしてください。

☐	1. 全体的な業務負担感が減少する
☐	2. 業務の切り分けにより、職員が専門性を生かした業務に集中できる
☐	3. インシデントやヒヤリハットの減少につながる
☐	4. スキル向上のための時間の確保につながる
☐	5. 職員間の人間関係が良好になる
☐	6. 利用者や家族等とのコミュニケーションが増える
☐	7. 利用者や家族等からのクレームが減る
☐	8. 利用者や家族等からの感謝が増える
☐	9. 地域人や関係団体とかかわる機会が増える
☐	10. その他（下に記入してください）



令和 7 年度旭川市介護サービス事業所等実態調査結果報告書

(令和 8 年 1 月発行)

編集・発行 旭川市福祉保険部長寿社会課

〒070-8525

旭川市 7 条通 9 丁目総合庁舎 2 階

電話 0166-25-9797

協力 旭川市立大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

栗田 克実

旭川市介護人材確保対策連絡会

